

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第110期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 中国塗料株式会社

【英訳名】 CHUGOKU MARINE PAINTS, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山住哲夫

【本店の所在の場所】 広島県大竹市明治新開1番7

【電話番号】 大竹 0827(57)8555(代表)

【事務連絡者氏名】 広島管理部長 山崎義美

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
(飯野ビル内)中国塗料株式会社東京本社

【電話番号】 東京 03(3506)3951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木戸久雄

【縦覧に供する場所】 中国塗料株式会社東京本社
(東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 飯野ビル内)

中国塗料株式会社大阪支店
(大阪市西区西本町一丁目8番14号 西本町MICビル内)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第106期 平成15年3月	第107期 平成16年3月	第108期 平成17年3月	第109期 平成18年3月	第110期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	50,213	55,766	63,389	67,846	88,196
経常利益 (百万円)	3,480	4,293	4,726	3,700	7,130
当期純利益 (百万円)	1,664	2,538	2,704	2,632	4,853
純資産額 (百万円)	23,938	26,643	29,325	33,141	40,840
総資産額 (百万円)	65,909	68,433	77,167	83,715	102,058
1株当たり純資産額 (円)	347.09	385.95	424.99	481.15	560.24
1株当たり当期純利益 (円)	23.66	36.31	38.65	38.21	70.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	— (注) 2	— (注) 2	— (注) 2	— (注) 2	— (注) 2
自己資本比率 (%)	36.33	38.9	38.0	39.6	37.8
自己資本利益率 (%)	6.95	10.0	9.7	8.4	13.5
株価収益率 (倍)	14.6	17.9	15.9	18.0	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,954	2,904	852	2,653	△3,702
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,285	△376	△51	△855	△2,954
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,522	△1,093	1,063	△453	4,368
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,928	6,088	7,909	9,647	7,752
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,617 (99)	1,756 (87)	1,815 (159)	1,942 (131)	2,093 (231)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	29,139	31,119	32,613	33,855	36,041
経常利益 (百万円)	1,793	2,082	2,450	1,968	2,078
当期純利益 (百万円)	717	1,320	1,274	1,815	1,493
資本金 (百万円)	11,626	11,626	11,626	11,626	11,626
発行済株式総数 (株)	69,068,822	69,068,822	69,068,822	69,068,822	69,068,822
純資産額 (百万円)	25,290	27,555	28,737	30,337	31,293
総資産額 (百万円)	52,959	54,736	58,016	61,382	63,388
1株当たり純資産額 (円)	366.69	399.18	416.47	440.43	454.47
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.50 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	10.20	18.65	17.91	26.35	21.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	— (注) 2	— (注) 2	— (注) 2	— (注) 2	— (注) 2
自己資本比率 (%)	47.8	50.3	49.5	49.4	49.4
自己資本利益率 (%)	2.8	5.0	4.5	6.1	4.8
株価収益率 (倍)	33.8	34.8	34.4	26.1	49.4
配当性向 (%)	62.4	40.2	41.9	28.5	46.1
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	371 (11)	366 (18)	366 (21)	363 (30)	363 (28)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

大正6年5月	広島市中区において、中国化学工業合資会社の社名で創業、船底塗料の製造を開始。
大正12年5月	中国塗料株式会社に改組、資本金25万円。
昭和24年7月	広島証券取引所に上場。(平成12年3月東京証券取引所と合併)
昭和36年10月	東京証券取引所に上場。(昭和59年9月 市場第一部銘柄に指定替)
昭和37年3月	滋賀県野洲市に滋賀工場新設。
昭和48年10月	香港に連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS(Hong Kong), Ltd. を設立。
昭和50年3月	佐賀県神埼郡に九州工場新設。
昭和55年4月	シンガポールに連結子会社である現地法人 CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte., Ltd. を設立。
昭和58年3月	英国に連結子会社である現地法人 CAMREX CHUGOKU Ltd.(旧商号 CHUGOKU MARINE PAINTS(U.K.)Ltd.)を設立。
昭和60年10月	広島県大竹市に連結子会社である大竹明新化学株式会社(旧商号 大竹化学株式会社)を設立。
昭和62年8月	連結子会社である中国塗料マリン販売株式会社(旧商号 中国マリンペイント販売株式会社)、中国塗料工業販売株式会社(旧商号 中国塗料関東販売株式会社)を設立。
昭和62年10月	広島県大竹市に大竹工場新設。
昭和63年1月	オランダの塗料製造会社CHUGOKU PAINTS B.V.(旧商号 CAMREX HOLDINGS B.V.)に経営資本参加して連結子会社とする。
平成2年7月	マレーシアに連結子会社である現地法人CHUGOKU PAINTS(Malaysia)Sdn. Bhd. を設立。
平成2年10月	米国に連結子会社である現地法人 CMP COATINGS, Inc.(旧商号 CHUGOKU AMERICA HOLDINGS, Inc.)を設立。
平成5年1月	中国(上海)に連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai), Ltd. を設立。
平成6年3月	広島県大竹市に研究センターを新設。
平成6年12月	神戸ペイント株式会社に経営資本参加して連結子会社とする。
平成9年10月	中国(広東)に連結子会社である現地法人 CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd. を設立。
平成11年6月	本店を広島県大竹市に移転。
平成14年1月	連結子会社である中国塗料マリン販売株式会社と中国塗料工業販売株式会社を吸収合併。
平成18年11月	中国(上海)の連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai), Ltd. が工場を同区域内に増設移転。

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社及び子会社28社（うち1社は非連結）で構成され、塗料の製造・販売及び塗装の請負を主な事業とし、更に当該事業に関連する研究、資金運用等、各種のサービス事業を展開しております。当グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

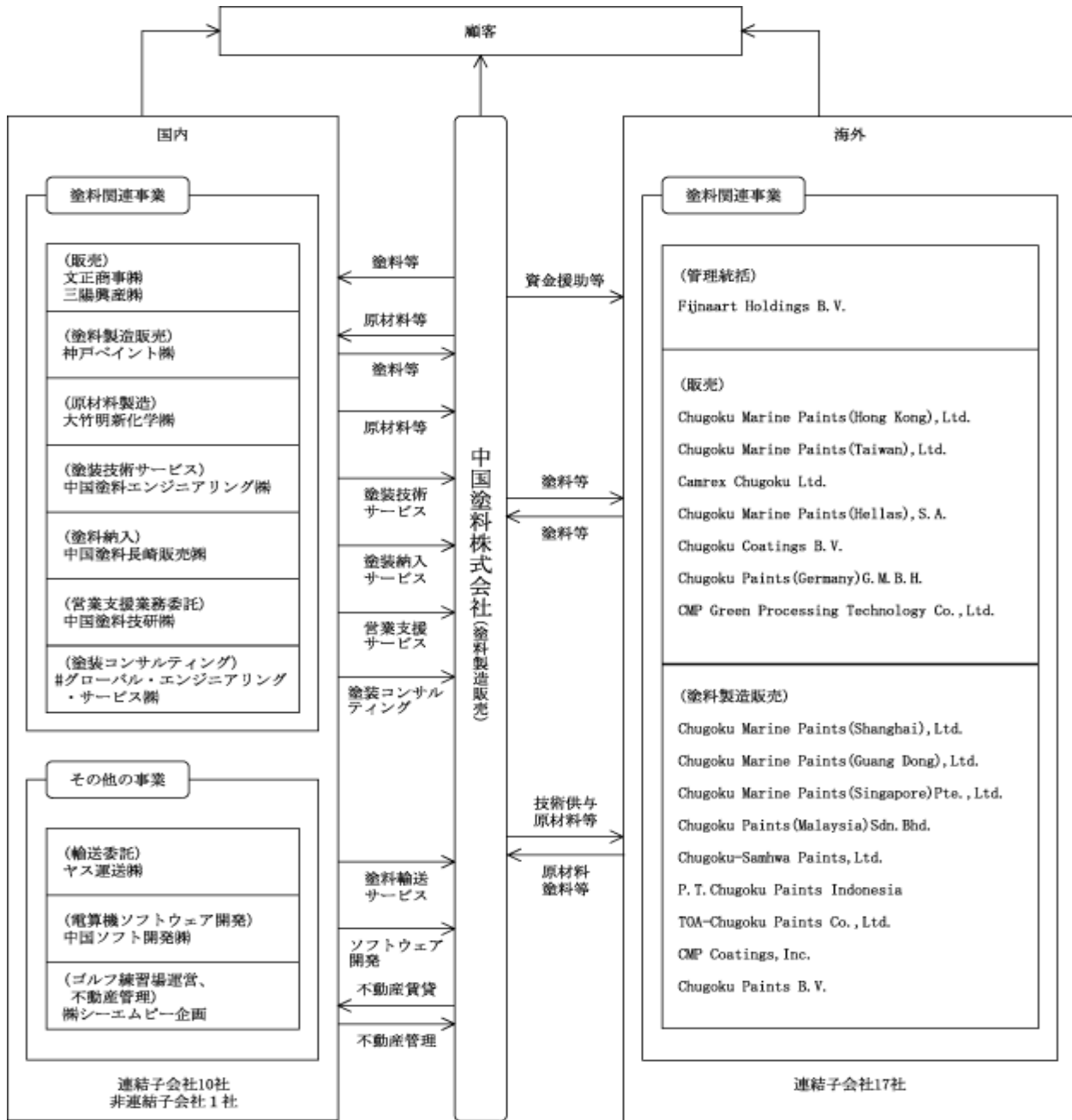
塗料関連事業： 当社にて製造した日本国内顧客向塗料は、当社が直接販売しております。また、海外得意先向塗料は、当社及びCHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore) Pte., Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai),Ltd.他7社にて製造し、海外の生産子会社及び海外の販売子会社を通じて販売しております。

なお、当社は、原材料を上記の海外の生産子会社9社に直接輸出販売し、大竹明新化学㈱、CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore)Pte., Ltd.より購入しております。

また、塗料の販売に関連して造船所、電力会社、諸官庁等の顧客との契約により塗装の責任施工による請負業務を行っております。

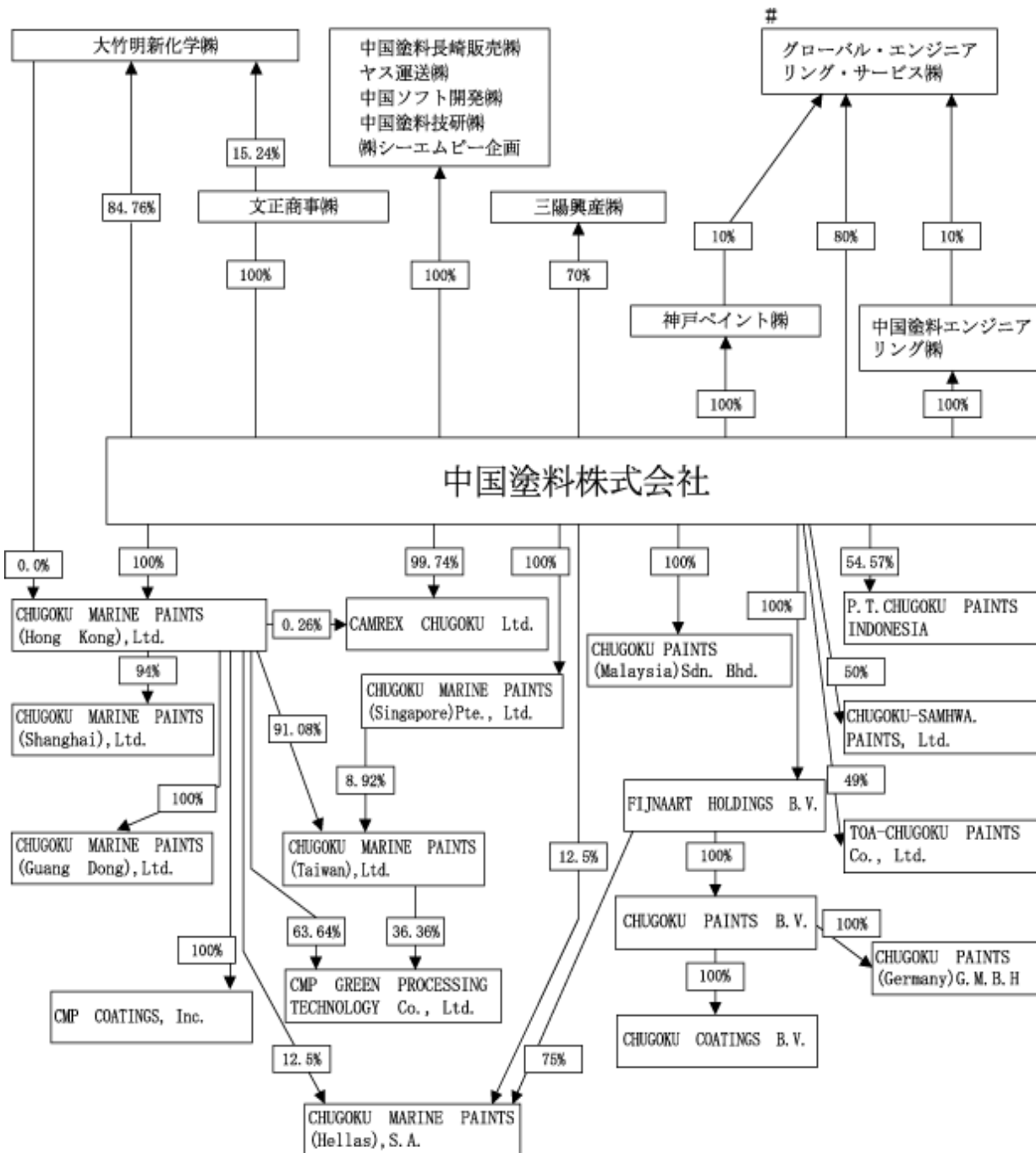
その他の事業： 上記以外に、不動産管理業務を始めゴルフ練習場運営、輸送業務、電算機ソフトウェア開発業務、営業支援業務等を営む子会社があり、当社の業務を委託しております。

企業集団の状況についての事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 無印…連結子会社
 #印…非連結子会社

企業集団の状況についての資本系統図は以下のとおりであります。



(注) # 非連結子会社

4 【関係会社の状況】

平成19年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員 (名)	当社 職員 (名)	
(連結子会社) 大竹明新化学㈱	広島県大竹市	84	塗料関連事業	100 (15.24)	2	1	当社グループの製品原材料を製造 当社所有の土地を賃借
文正商事㈱	山口県下関市	10	塗料関連事業	100	1	4	当社グループの製品を販売
中国塗料長崎販売㈱	長崎県長崎市	40	塗料関連事業	100	1	3	当社グループの製品納入業務
ヤス運送㈱	滋賀県野洲市	10	その他の事業	100	1	3	当社製品他の運送取扱業務
中国塗料 エンジニアリング㈱	広島県大竹市	20	塗料関連事業	100	—	4	塗装技術サービス請負業務
中国ソフト開発㈱	広島県大竹市	10	その他の事業	100	1	3	当社グループの電算ソフト開発業務
中国塗料技研㈱	広島県大竹市	10	塗料関連事業	100	1	3	当社の営業支援業務等
㈱シーエムビー企画	広島県広島市中区	20	その他の事業	100	1	2	ゴルフ練習場運営、不動産管理業務等 当社所有の土地、建物、設備を賃借
神戸ペイント㈱	兵庫県加古郡 稲美町	400	塗料関連事業	100	—	2	当社グループの製品を製造販売 当社所有の土地を賃借
三陽興産㈱	高知県宿毛市	28	塗料関連事業	70	—	3	当社製品による網染加工業務 資金援助 貸付金 61百万円
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.	香港	US\$ 51,327,700	塗料関連事業	100 (0.0)	3	1	当社グループの製品を販売
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	中国 上海市	US\$ 37,000,000	塗料関連事業	94 (94)	2	3	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	中国 広東省	US\$ 11,000,000	塗料関連事業	100 (100)	2	2	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte., Ltd.	シンガポール	S\$ 26,516,000	塗料関連事業	100	2	3	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU PAINTS (Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	M\$ 32,500,000	塗料関連事業	100	—	3	当社グループの製品を製造販売
P. T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	千IDR 3,814,255	塗料関連事業	54.57	1	2	当社グループの製品を製造販売 資金援助 貸付金 264百万円
CHUGOKU-SAMHWA PAINTS, Ltd.	韓国 金海市	千₩ 3,807,000	塗料関連事業	50	—	3	当社グループの製品を製造販売
TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	タイ バンコク	千THB 140,000	塗料関連事業	49	2	2	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU MARINE PAINTS (Taiwan), Ltd.	台湾 台北市	NT\$ 4,000,000	塗料関連事業	100 (100)	1	3	当社グループの製品を販売
CMP GREEN PROCESSING TECHNOLOGY Co., Ltd.	台湾 台北市	NT\$ 11,000,000	塗料関連事業	100 (100)	1	3	塗装施工業務
CMP COATINGS, Inc.	アメリカ ニューオーリンズ	US\$ 548	塗料関連事業	100 (100)	2	1	当社グループの製品を製造販売
CAMREX CHUGOKU Ltd.	イギリス ロンドン	STG 7,650,000	塗料関連事業	100 (0.26)	—	2	当社グループの製品を販売
FIJNAART HOLDINGS B. V.	オランダ ファイナート	EUR 16,562,978	塗料関連事業	100	1	2	欧州地域におけるグループ会社の管理統 括業務

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員 (名)	当社 職員 (名)	
CHUGOKU PAINTS B. V.	オランダ ファイナート	11,798 ^{EUR}	塗料関連事業	100 (100)	3	2	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU COATINGS B. V.	オランダ ファイナート	27,227 ^{EUR}	塗料関連事業	100 (100)	—	1	休止会社
CHUGOKU PAINTS (Germany) G. M. B. H.	ドイツ ハンブルグ	25,565 ^{EUR}	塗料関連事業	100 (100)	—	1	当社グループの製品を販売
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hellas), S. A.	ギリシャ ピレウス	58,800 ^{EUR}	塗料関連事業	100 (87.50)	—	4	当社グループの製品を販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合の()内は、内数で間接所有割合を示しております。
- 3 提出会社に親会社はありません。
- 4 関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 CHUGOKU-SAMHWA PAINTS, Ltd.、TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd. は実質的な支配力を勘案して子会社としております。
- 6 特定子会社に該当しているのは、大竹明新化学(株)、CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte., Ltd.、FIJNAART HOLDINGS B. V.、CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.、CAMREX CHUGOKU Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd. の計8社であります。
- 7 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	22,367百万円
	② 経常利益	3,162 "
	③ 当期純利益	2,771 "
	④ 純資産額	6,720 "
	⑤ 総資産額	20,600 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
塗料関連事業	2,016 (214)
その他の事業	44 (10)
全社(共通)	33 (7)
合計	2,093 (231)

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、（ ）外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
363 (28)	45.4	19.7	7,823

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、（ ）外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

下記の会社では労働組合が結成されております。

平成19年3月31日現在

会社名	労働組合名	組合員数(名)	加盟上部団体	労働協約	労使関係
中国塗料(株)	中国塗料労働組合	230	日本化学エネルギー産業労働組合連合会	締結	円滑な関係
大竹明新化学(株)	大竹明新化学労働組合	39	未加盟	締結	円滑な関係
神戸ペイント(株)	神戸ペイント労働組合	17	日本化学エネルギー産業労働組合連合会	締結	円滑な関係
ヤス運送(株)	全国一般労働組合滋賀地方本部ヤス運送支部	10	全国一般評議会	締結	円滑な関係
中国塗料長崎販売(株)	全国一般労働組合長崎地方本部長崎地区合同支部	5	全国一般評議会	未締結	円滑な関係
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai) 工会	391	嘉定工会安亭工会	未締結	円滑な関係
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong) 工会	167	倫敦街道工会	未締結	円滑な関係

- (注) 組合員数には、社外への出向者を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済の状況は、原油をはじめとする素材価格の高騰による影響が懸念されるなか、欧州先進国では一部消費に陰りが見えてきたものの、BRICs諸国の経済発展とともに景気は全般的に堅調でありました。一方、国内においては、企業収益の改善が進み、設備投資が増加するとともに個人消費も回復しつつあり、穏やかな景気回復のきざしが見られました。

当社グループを取巻く環境といたしましては、世界的な荷動きの活発化により船舶需要が増加し、更なる新造船への投資と海上コンテナの生産拡大へと繋がりました。

他方、工業用におきましては、重防食分野ではプラントや橋梁など大型物件も少なく、また建材分野での限られた市場での激しいシェア争いが続き、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと当社グループは、得意とする商品に重点を置き、経済発展の見込める地域に経営資源を集中するとともに、継続的な塗料の原料価格の高騰に対処するため、製造経費の低減に全力を注ぎ採算性の維持に努めてまいりました。

この結果、売上高は88,196百万円と前連結会計年度に比べ20,350百万円（30.0%）の増加となりました。営業利益につきましては、国内では販売価格改定への遅れが生じたものの7,257百万円と前連結会計年度に比べ99.8%増加し、経常利益は7,130百万円と前連結会計年度に比べ92.7%の増加となりました。

また、当期純利益につきましては4,853百万円と前連結会計年度に比べ84.3%の増加となり、売上、利益とも過去最高の業績となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

A 塗料関連事業

船舶用塗料の売上は、国内では環境対応のため平成18年4月からタールエポキシ塗料の製造販売中止に踏み切ったことによりシェアの減少が見られたものの、新造船建造量の増加により売上高は増加し、また海外においても新造船用や修繕船用塗料の需要が引続き好調となりました。

コンテナ用塗料は世界的な荷動きの増加にともない、海上コンテナの生産量も増加し、塗料受注も大幅に増加しました。

工業用塗料につきましては、大型物件はなかったものの、東南アジア・中国などでの地道な営業展開により出荷は堅調に推移しました。しかしながら国内では、建材分野、重防食分野ともに依然として厳しい受注環境となりました。

その結果、塗料関連事業の売上高は87,533百万円と前連結会計年度に比べ20,367百万円（30.3%）の増加となり、営業利益は8,051百万円と前連結会計年度に比べ3,636百万円（82.4%）の増加となりました。

B その他の事業

その他の事業につきましては、不動産賃貸料の減少により売上高は663百万円と前連結会計年度に比べ17百万円（2.6%）の減少となり、営業利益は365百万円と前連結会計年度に比べ22百万円（5.7%）の減少となりました。

② 所在地別セグメントの実績を示すと、次のとおりであります。

A 日本

工業用塗料は公共投資の本格的な回復には至らず、また価格競争の激化などにより低調となりましたが、船舶用塗料につきましては新造船建造量が増加したことから売上高は35,333百万円と前連結会計年度に比べ859百万円（2.5%）の増収となり、営業利益につきましては販売価格改定に遅れが生じたことなどから1,381百万円と前連結会計年度に比べ673百万円（32.8%）の減益となりました。

B アジア

中国・東南アジアの市場拡大にともない、船舶用塗料やコンテナ用塗料が大幅に増加し、また価格改定も比較的進んだことから売上高は43,744百万円と、前連結会計年度に比べ16,814百万円（62.4%）の増収となり、営業利益につきましては5,770百万円と前連結会計年度に比べ3,818百万円（195.7%）の大幅増益となりました。

C その他の地域

欧州での修繕船舶用塗料が増加したこと、また欧州通貨高騰による為替要因もあり売上高は9,118百万円と前連結会計年度に比べ2,676百万円（41.5%）の増収となり、営業損失につきましては仕入価格の高騰の影響から593百万円と前連結会計年度に比べ72百万円（△13.8%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は7,752百万円と前連結会計年度末に比べ1,894百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ2,771百万円増加したものの、売上増加にともなう売上債権や棚卸資産の増加などから、前連結会計年度に比べ6,355百万円減少し、3,702百万円のマイナスとなりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

上海工場の建設による固定資産の増加などにより、前連結会計年度に比べ2,098百万円減少し、2,954百万円のマイナスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金が増加したことなどから前連結会計年度に比べ4,822百万円増加し、4,368百万円のプラスとなりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称及び用途	生産高(百万円)	前年同期比(%)
塗料関連事業(船舶用塗料)	35,565	27.6
塗料関連事業(工業用塗料)	9,007	4.8
塗料関連事業(コンテナ用塗料)	19,332	106.0
その他の事業	—	—
合計	63,905	39.4

(注) 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

一部の特殊品を除いて販売予想に基づく見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称及び用途	販売高(百万円)	前年同期比(%)
塗料関連事業(船舶用塗料)	51,238	19.3
塗料関連事業(工業用塗料)	13,401	1.2
塗料関連事業(コンテナ用塗料)	22,892	108.3
その他の事業	663	△2.6
合計	88,196	30.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループに係る今後の市場環境としましては、船舶用塗料は引続き安定した需要拡大が見込まれており、コンテナ用塗料や工業用塗料に関しても世界経済の影響を受けながらも長期的には需要増加が予想されます。しかしながら一方では依然として世界的な原油高と素材価格の高騰が継続しており、収益面では未だ先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては以下のことを重点的に取り組み、企業価値の継続的な向上に努めてまいります。

- (1) 企業倫理と法の遵守を徹底し、健全で透明性の高い経営体制と危機管理体制の整備を進めた内部統制制度を構築する
- (2) 顧客ニーズを尊重した製品開発と安定した供給体制を構築し、顧客の様々な要望に応じていくことにより更なる受注拡大を図る
- (3) 今後とも環境対応型製品の開発に力を注ぐことにより地球資源の保護と、安全・健康の確保を目指す企業活動を進める
- (4) 高騰を続ける原材料に対応し、全社的なコストの削減に全力をあげて取り組むとともに、原価の変動に見合った適正な販売価格を維持する
- (5) 営業キャッシュ・フローの改善を進め、より財務体質を強化していく
- (6) 国際的に化学品について当社グループ全体の一元管理が可能となるよう化学物質管理システムを構築する

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在における当社判断に基づいております。

(1) 事業展開に関するリスク

① 市況の変動に関わるもの

当社グループは、船舶を中心として合板、重防食、コンテナなどの分野を対象とした塗料の製造販売を行っております。このため世界経済が停滞することになれば物流量が減少し、これに連動して新造船の建造量、コンテナ生産量も減少することが予想され、また設備投資、住宅着工件数の減少などにより当社の業績に影響を及ぼすこととなります。

② 海外での事業活動に関わるもの

当社グループの当連結会計年度の売上高における海外の割合は、国内売上を上回りました。今後、海外における売上・生産の規模はますます増大する見通しであり、事業を展開している国の法環境、税制及び経済状況の変化など予期せぬ事象により当社の業績に大きな影響を及ぼすことも考えられます。

③ 国内での事業活動に関わるもの

現在は世界的に船舶需要が増加しており、日本は韓国に次ぐ船舶建造国となっておりますが、将来的には中国へのシフトにより国内建造量は減少して行くことも予想されます。当社の新造船用塗料のシェアは増加傾向にありますが、需要総量の減少により国内においては船舶用塗料売上高の低減に繋がる可能性もあります。

④ 原材料調達に関わるもの

当社グループでは原材料の調達は世界のネットワークを活用し安定的な価格及び数量での仕入れに努めておりますが、材料の多くが国際市況に影響されることから原材料価格の高騰が経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替変動の影響

当社グループの海外売上比率は益々増加するものと予想されますが、海外売上の大半は現地生産による供給であり、コストも現地通貨であることから為替による損益への影響は軽微と思われませんが、連結財務諸表の作成に当たっては、海外グループ会社の財務諸表等を外貨から円貨に換算しており、為替相場の変動が円換算後の連結財務諸表に影響を及ぼします。

また、国内の最大顧客である造船所はUS\$建ての受注が多く、円高による造船所の採算性の悪化が塗料販売価格低下に繋がる可能性があります。

⑥ 金利変動の影響

当社グループでは積極的な海外展開を進めるなかで設備投資、運転資金等の調達として約310億円の借入金がありますが、これらは主に短期借入であります。

長短借入のバランスについては絶えず金利動向を勘案しながら決定しておりますが、急激な金利変動に対処できない場合は経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 債権管理に関わるもの

当社グループは世界各国のユーザーに製品を供給しております。これらの取引については顧客の財務状況などに注意し債権回収に努めておりますが、状況によっては貸倒れとなる可能性もあります。このため、各国、各取引ごとに回収可能性を検討し引当金を計上しておりますが、予想できない多大な貸倒れが発生した場合、損益に影響が生じる可能性があります。

(2) 災害に関するリスク

当社グループは化学品を製造販売する企業であるため、天災による工場設備の被害状況次第では一時的に操業停止や相当期間生産ができなくなることが予想されます。現在、国内外とも稼働率は高く、このために主要工場が生産不能に陥った場合を想定し、様々なシミュレーションを行い万が一に備えております。またグループ全体で将来の生産量を予測しながら適切な設備投資を行うことを検討課題としております。

(3) 法令違反に関するリスク

当社グループは大正6年（1917年）の創業から今日の業績に至っておりますが、一社員の行動や判断の誤りから一瞬にして信用を失うことも予想されます。このため当社グループの経営理念であります法令順守を社員一人一人が自覚し行動するよう「CMPグループ役職員の行動基準について」のパンフレットを作成し、全社員に対し定期的にセミナーを開催し厳しく指導しております。

(4) 環境汚染に関するリスク

当社グループは環境保全を重要課題と認識し環境負荷の低減に取り組んでおりますが、環境に関する社会的要求は一段と厳しくなり法規制も次第に強化されています。

今後、塗料製造を続ける過程で有害原材料の使用量削減や臭気、土壌汚染、環境法遵守又は環境維持を目的とした予定外のコストが発生し損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権に関するリスク

当社グループは知的財産権を保有しておりその保護、又は他社の知的財産権を侵害しないための対策を実施していますが、これらに係わる予想外の費用が発生した場合は損益に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入関係

契約会社名	契約締結先	技術の種類	契約年月日	契約期間	摘要
中国塗料株式会社(当社)	米国 ASHLAND CHEMICAL COMPANY	急速硬化型 ポリウレタン 塗装技術	平成8.9.30	契約日から18年間	①イニシャルロイヤルティ ②販売価額に対して一定料率のロイヤルティ

(2) 技術供与関係

契約会社名	契約締結先	技術の種類	契約年月日	契約期間	摘要
中国塗料株式会社(当社)	イタリア BOAT-BOERO-ATTIVA MARINE & PROTECTIVE COATINGS S. p. A.	船舶用塗料 等の製造技術	平成元.5.30	契約開始日から10年間(平成11年5月30日更新10年間、以降交渉)	販売価額に対して一定料率のロイヤルティ
	ノルウェー STAR MALING-OG LAKKFABRIKK A/S	船舶用塗料 等の製造技術	平成10.6.8	契約開始日から10年間(以降5年間自動更新)	販売価額に対して一定料率のロイヤルティ
	ニュージーランド JACOBSEN MANUFACTURING Ltd.	船舶用塗料 等の製造技術	平成3.12.17	契約開始日から3年間(平成16年12月17日更新3年間、以降交渉)	販売価額に対して一定料率のロイヤルティ
	フィリピン CHARTER CHEMICAL & COATING Corp.	船舶用塗料 等の製造技術	平成5.8.8	契約開始日から5年間(平成17年10月1日更新5年間、以降交渉により2年延長可)	①イニシャルロイヤルティ ②販売価額に対して一定料率のロイヤルティ
	オーストラリア SUPALUX PAINT Co. Pty. Ltd.	船舶用塗料 等の製造技術	平成6.11.2	契約開始日から3年間(平成16年11月2日更新3年間、以降交渉)	①イニシャルロイヤルティ ②販売価額に対して一定料率のロイヤルティ
	南アフリカ共和国 DEKRO PAINTS (PTY) Ltd.	船舶用塗料 等の製造技術	平成8.1.1	契約開始日から7年間(以降毎年自動更新)	①イニシャルロイヤルティ ②販売価額に対して一定料率のロイヤルティ
	ベトナム HAIPHONG PAINT JOINT STOCK COMPANY	船舶用塗料 等の製造技術	平成10.4.25	契約開始日から4年間(平成18年4月24日更新4年間、以降交渉)	①イニシャルロイヤルティ ②販売価額に対して一定料率のロイヤルティ
	キュラソー(オランダ領) ANTILLIAANSE VERFFABRIEK N. V.	工業用塗料 等の製造技術	平成12.11.6	契約開始日から5年間(以降5年間自動更新、その後は交渉)	①イニシャルロイヤルティ ②販売価額に対して一定料率のロイヤルティ

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究活動は、顧客のニーズを第一として信頼される製品開発に主眼を置き、市場に合致する差別化商品の開発に意欲的に取り組むとともに、健康、安全に配慮した環境負荷低減型の製品造りに邁進してまいりました。

当社グループの基幹製品はグローバルサプライを根幹とすることから、技術研究部門は日本においては広島県大竹市、滋賀県野洲市に各々研究センター、各事業分野の技術センターを配置し、海外では中国の上海に技術サービスセンター、シンガポールに技術部を配置し、世界的視野に立ち技術・研究開発や既存製品の改良を行うことにより、顧客の信頼を得ております。

特に中国においては加速的に拡大する市場の顧客に対し、国内外の各技術センターとの連携を密にして技術対応を迅速・円滑に進めております。

今後とも国内外の研究開発を充実させ、特化した分野で世界一の技術確立を図り市場の拡大と新規需要分野への製品開発に鋭意努力してまいります。

塗料関連事業部門に係わる研究開発の具体的な活動は次のとおりであります。

船舶塗料関係

(1) 国際海事機構の外交会議において防汚塗料の有機錫の使用禁止が採択され、世界のあらゆる海域において高い防汚性能を発揮し、燃費節減型の環境に優しい非錫系船底防汚塗料の開発・改良を重点的に行っております。その研究成果を基に各種の新規非錫系加水分解型防汚塗料を販売ルートにのせ業績に大きく貢献しております。

また、塗膜表面エネルギーを制御することで防汚剤を使用しない究極の船底防汚塗料の開発に成功し、運航性能の確信を得たことから、当社オリジナル仕様として本格的に世界的市場展開を推進しております。

この他各種のメカニズムを基とした新形態の船底防汚技術の開発を行っており、これらは主として広島県大竹市の技術・研究部門が担当しております。

(2) 新造船用塗料ではタールを含まない環境対応型の防食塗料を全面的に導入するとともに、塗装の合理化、省力化に寄与する製品など、より使い易くまた海外ニーズにも応えた製品の開発・改良に努め数多くの実績をあげております。

(3) VOC排出規制、国際海事機構のバラストタンク塗装標準化などに対応した長期耐久性と環境対応を兼備する各種ハイソリッド型塗料、無溶剤型塗料、水系塗料などの開発を行っております。

工業塗料関係

(1) 住宅フローアなど木質建材用塗料での当社のシェアには高いものがあり、ユーザーからの要望に沿った製品の開発と改良を実施するとともに、無機建材用塗料の開発にも注力することにより市場を確保してまいりました。特に木質材建材塗料については、シックハウスの問題が注目され、ホルムアルデヒド削除、VOC総量規制に対応できる塗装系の開発に注力し、無溶剤型、水系型などの開発に成果をあげております。

また、木質用塗料の研究で培ったUV硬化技術をプラスチック成形品、フィルム、金属分野に用途展開し、拡販に成果をあげております。

これらは主として滋賀県野洲市の技術・研究部門が担当しております。

(2) 一般の重防食分野においては環境に優しい塗料の開発というコンセプトを基本に市場ニーズである長期防食性、超耐候性、耐汚染性塗料の改良開発を行い売上の安定化に寄与いたしました。

また、E B硬化機能、真空蒸着機能、光触媒機能、電波吸収機能、電磁波シールド機能、高・低屈折率機能、発熱機能、水中硬化機能、鉄道軌道充填機能、アスベスト固定化機能など特殊な技術を要する新規分野の研究を進め、光触媒塗料、真空蒸着用塗料、電波吸収塗料、鉄道軌道充填塗料を中心に成果をあげております。

(3) 全般にVOCを抑制した塗料（粉体塗料、水性塗料を含む）と塗装システムの開発を進めており、既存顧客だけでなく新規市場への展開を図るべく着々と成果を積み上げてきております。

(4) 工業用においても中国、韓国、東南アジアをはじめとし、世界をターゲットにした研究開発を行っております。

コンテナ塗料関係

(1) コンテナ用塗料に関し、当社は世界の約35%のシェアを有し、耐汚染性の良い製品など各ユーザーからの要望に対応した塗装仕様をも含めた製品の開発と改良に力を注いでおります。

ユーザーからの強い要望により開発した低臭気型のコンテナ用塗料は高評価を得て、売上の向上に寄与いたしました。

(2) 環境保全にも常に注目し、時代を先取りした水系塗料などの環境対応型塗料についても研究開発を行っております。

これらコンテナ用塗料は主として中国上海の技術部門及び広島県大竹市の研究部門が担当しております。

塗料用樹脂原料関係

塗料の開発改良及びコスト削減に重要な要素である樹脂原料の研究に取り組んでおり、グループ内部での樹脂製造によるコスト削減と利益の内部留保はもとより新規塗料用樹脂の開発による新規塗料の製品創出に多大な成果を上げております。

以上に要した当連結会計年度における研究開発費の金額は1,496百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成19年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会社方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に関し、経営陣は決算日における資産・負債の数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っております。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18,342百万円増加し、102,058百万円となりました。また自己資本は38,575百万円(同比率16.4%)となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べ79.09円増加し560.24円となりました。

① 流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ16,426百万円増加の64,992百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加(11,767百万円)やたな卸資産の増加(5,143百万円)であります。

② 固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,916百万円増加の37,065百万円となりました。主な要因は、上海新工場建設による建物等の増加であります。

③ 流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ12,195百万円増加の52,022百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(5,499百万円)や短期借入金の増加(5,422百万円)であります。

④ 固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ153百万円増加の9,194百万円となりました。主な要因は、長期借入金(370百万円)、繰延税金負債(255百万円)、長期未払金(346百万円)の増加や役員退職慰労金の減少(899百万円)であります。

⑤ 純資産

純資産の部は前連結会計年度末に比べ5,993百万円増加の40,840百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上などにより利益剰余金が4,336百万円増加したこと、為替換算調整勘定の増加(1,103百万円)であります。

財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産(百万円)	83,715	102,058	18,342
純資産(百万円)	33,141	40,840	7,699
自己資本比率(%)	39.6	37.8	△1.8
1株当たり純資産(円)	481.15	560.24	79.09

キャッシュ・フローの状況については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記載しております。

キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,653	△3,702	△6,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△855	△2,954	△2,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453	4,368	4,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	393	393	0
現金及び現金同等物の増減額	1,737	△1,894	△3,631
現金及び現金同等物の期首残高	7,909	9,647	1,737
現金及び現金同等物の期末残高	9,647	7,752	△1,894

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	39.6	37.8
時価ベースの自己資本比率(%)	56.7	72.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高88,196百万円（前連結会計年度比30.0%増加）となりました。営業利益につきましては海外において売上が大きく増加し、価格改定も比較的進んだことから、7,257百万円（前連結会計年度比99.8%増）となりました。また経常利益は7,130百万円（前連結会計年度比92.7%増）、当期純利益は4,853百万円（前連結会計年度比84.3%増）となりました。

これらの要因は下記のとおりであります。

① 売上高・売上原価

売上高につきましては、国内では工業用塗料は厳しい受注環境から若干の減少となりましたが、船舶用塗料は新造船建造量の増加により、35,333百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。海外では船舶用塗料やコンテナ用塗料が大幅に増加したことから、52,862百万円（前連結会計年度比58.4%増）となりました。

売上原価につきましては、経費の削減や生産の効率化など全グループをあげて取り組んでまいりましたが、塗料原材料の高騰から、売上利益率は前連結会計年度の29.4%から29.1%となり、0.3ポイントの低下となりました。

② 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は売上の増加により運送費などが増加したことにより、18,397百万円（前連結会計年度比12.9%増）と、増加しましたが対売上比率では低下しました。

③ 営業外損益・特別損益

営業外損益は、127百万円の損（前連結会計年度67百万円の益）となりました。この主な要因は借入金の増加により支払利息が増加したことであります。

特別損益につきましては、設備の減損などにより15百万円の損（前連結会計年度643百万円の益）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループにとって、原材料価格に影響する原油や銅・亜鉛を中心とした非鉄金属の価格動向と、事業のコアである国内新造船向けの塗料価格の値上げの可否が損益に大きな影響を及ぼします。

次期以降も原材料価格は高止まりが予想されますので、今後、損益の回復が見込まれる国内造船所において塗料価格の改定を進めていく所存です。

また、その他については「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

国際物流の増加にともない、海上輸送の安定的需要が予想されることから、海運各社の船舶建造意欲は強いものがあり、今後も新造船建造や修繕船入渠が増加する傾向は変わらず、海上コンテナ用塗料とともに船舶用塗料の需要は増加するものと思われまます。

このような市場環境のなかで上海においては新工場が本格稼動を開始し、供給体制は整ったことから中国、東南アジアを中心に更なるシェアアップに注力してまいります。

また、国内新造船市場では他社に先駆けて全面タールフリー化に踏み切るなど、環境対応に努めておりますが工業・コンテナ部門においても積極的に環境対応型製品の販売に取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況としましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益は増加したものの、急激な売上増加にともなう売掛債権の増加と棚卸資産の増加などから、前連結会計年度に比べ6,355百万円減少し3,702百万円のマイナスとなりました。

今後は売掛金の早期回収と棚卸資産の圧縮に努めキャッシュ・フローを改善し、借入金の減少を図ります。

(7) 経営者の問題認識と今度の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業の分析、及び入手可能な的確な情報に基づき最善の経営方針を立案し経営に当たっております。

また、当社グループの経営方針である「遵法精神を主軸に置き常に顧客の立場に立ち革新的な製品の供給を行うことで利益を確保し、社業の発展を通じて社会に貢献する」を経営理念とし更なる事業拡大を目指す所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 当連結会計年度の設備投資額(有形固定資産検収ベース)は、次のとおりであります。

塗料関連事業	2,364百万円
その他の事業	12 〃
全社(共通)	34 〃
合計	2,411百万円

(2) 当連結会計年度における、主な設備投資(有形固定資産検収ベース)の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	資産の種類	設備の内容	会社・事業所名	目的	金額(百万円)	完成年月
塗料関連事業	有形固定資産	危険物倉庫	中国塗料(株)滋賀事業所	危険物屋内貯蔵所建設	55	平成18年12月
塗料関連事業	有形固定資産	荷捌所	中国塗料(株)滋賀事業所	原材料の荷捌所建設	47	平成18年12月
塗料関連事業	有形固定資産	上海新工場事務所	CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	上海新工場建設	213	平成18年12月
塗料関連事業	有形固定資産	上海新工場工場	CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	上海新工場建設	343	平成18年12月
塗料関連事業	有形固定資産	上海新工場倉庫	CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	上海新工場建設	373	平成18年12月
塗料関連事業	有形固定資産	上海新工場建物附属設備	CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	上海新工場建設	394	平成18年12月
塗料関連事業	有形固定資産	上海新工場塗料製造設備	CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	上海新工場建設	736	平成18年12月

(注) 1 その他の事業における重要な設備投資はありません。

2 所要資金は借入金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種 別・セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計		
提出会社	滋賀事業所 (滋賀県野洲市)	塗料関連事業	塗料等生産設備	611	192	19	2,769 (75,491)	3,799	23	
			塗料研究設備	103	9	92			51	
	九州工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	塗料関連事業	塗料生産設備	347	307	23	1,226 (59,778)	1,905	15	
	大竹研究センター (広島県大竹市)	塗料関連事業	塗料研究設備	604	54	120	1,944 (73,386)	2,725	82	
	広島本社 (広島県大竹市)	塗料関連事業	事務所設備	13	0	29	—	42	11	
	東京本社 (東京都千代田区)	塗料関連事業	事務所設備	16	14	14	—	45	181	
	近畿サービスセンター (兵庫県加古郡稲美町)	塗料関連事業	物流倉庫	—	—	—	1,695 (22,159)	1,695	—	
	神奈川倉庫 (神奈川県高座郡寒川町)	その他の事業	賃貸倉庫	263	—	—	1,390 (13,714)	1,653	—	
その他事業所 (広島県広島市他)	塗料関連事業	その他の事業	ゴルフ練習場、賃貸倉庫他	353	16	13	4,555 (33,301)	4,938	—	
		事務所設備		7	3	10	242 (2,491)	263	—	
小計				2,321	600	323	13,824 (280,324)	17,069	363	
国内子会社	大竹明新化学㈱	塗料関連事業	塗料原材料等生産設備	372	167	8	—	548	57	
	文正商事㈱	塗料関連事業	事務所設備	22	—	1	28 (1,569)	52	8	
	中国塗料長崎販売㈱	塗料関連事業	事務所設備	11	0	0	71 (915)	82	5	
	神戸ペイント㈱	塗料関連事業	塗料生産設備	179	135	23	83 (2,186)	421	61	
	三陽興産㈱	塗料関連事業	網染設備	37	6	0	4 (2,248)	47	13	
	その他国内子会社	塗料関連事業	その他設備		—	—	0	—	0	105
			その他の事業	その他設備	12	0	7	—	20	44
小計				635	310	41	188 (6,918)	1,174	293	

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計		
海外子会社	CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	上海工場 (中国 上海市)	塗料関連事業	塗料生産設備	1,781	988	161	—	2,931	503
	CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	広東工場 (中国 広東省)	塗料関連事業	塗料生産設備	490	487	27	—	1,005	175
	CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte., Ltd.	シンガポール工場 (シンガポール)	塗料関連事業	塗料生産設備	421	181	32	—	634	101
	CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア工場 (マレーシア)	塗料関連事業	塗料生産設備	447	112	6	—	566	132
	P. T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA	インドネシア工場 (インドネシア ジャカルタ)	塗料関連事業	塗料生産設備	40	15	6	4 (19,880)	66	110
	CHUGOKU-SAMHWA PAINTS, Ltd.	韓国工場 (韓国 金海市)	塗料関連事業	塗料生産設備	708	145	16	223 (24,151)	1,093	129
	TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	タイ工場 (タイ バンコク)	塗料関連事業	塗料生産設備	92	51	10	184 (19,200)	338	161
	CMP COATINGS, Inc.	アメリカ工場 (アメリカ ニューオリンズ)	塗料関連事業	塗料生産設備	221	15	3	33 (13,707)	273	31
	CHUGOKU PAINTS B. V.	オランダ工場 (オランダ ファイナート)	塗料関連事業	塗料生産設備	195	176	35	133 (23,755)	542	61
その他在外子会社		塗料関連事業	その他設備	—	1	25	—	26	34	
小計				4,400	2,174	325	579 (100,693)	7,479	1,437	
合計				7,357	3,085	689	14,591 (387,935)	25,723	2,093	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 この他に賃借している土地が、提出会社のうち「その他事業所」の「その他の事業」に5,785㎡、国内子会社のうち「三陽興産㈱」に3,015㎡、及び「その他国内子会社」の「その他の事業」に47.6㎡、合計8,847.6㎡あります。
- 3 広島本社の土地面積は、大竹研究センターに含めて表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

現在実施中及び計画中のものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月及び完了年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了年月	
中国塗料(株)	九州工場 (佐賀県神埼 郡吉野ヶ里)	塗料関連事業	危険物倉庫	100	—	自己 資金	平成19年12月	平成20年3月	—
	九州工場 (佐賀県神埼 郡吉野ヶ里)	塗料関連事業	充填コンベ ヤラインの 全面更新	140	—	自己 資金	平成19年12月	平成19年12月	—
	九州工場 (佐賀県神埼 郡吉野ヶ里)	塗料関連事業	アスベスト の除去	200	—	自己 資金	平成19年4月	平成20年12月	—
	広島本社 (広島県 大竹市)	塗料関連事業	化学物質対応 のLAシステム の再構築	140	—	自己 資金	平成19年4月	平成19年12月	—
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	広東工場 (中国 広東省)	塗料関連事業	事務所の 改築	90	—	自己 資金	平成19年5月	平成20年5月	—
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	広東工場 (中国 広東省)	塗料関連事業	危険物倉庫	121	—	自己 資金	平成19年10月	平成20年6月	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	上海工場 (中国 上海市)	塗料関連事業	塗料生産設備等	453	平成19年4月	新工場移転の為、 減少能力なし。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

上海工場移転に伴う、旧工場の固定資産除却であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	277,630,000
計	277,630,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	69,068,822	69,068,822	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	69,068,822	69,068,822	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月26日 (注)	△2,144,000	69,068,822	—	11,626	△3,000	5,396

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであり、資本準備金の減少は、旧商法第289条第2項の規定に基づき、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	56	40	155	85	1	5,786	6,123	—
所有株式数(単元)	0	32,278	1,001	8,816	13,567	3	12,911	68,576	492,822
所有株式数の割合(%)	0.00	47.07	1.46	12.86	19.78	0.00	18.83	100.00	—

(注) 1 自己株式213,942株は、「個人その他」に213単元、「単元未満株式の状況」に942株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、212,942株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,055	10.21
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	4,301	6.22
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	3,417	4.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,741	3.96
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,000	2.89
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	東京都港区六本木六丁目10番1号	1,840	2.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,654	2.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,553	2.24
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,280	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,258	1.82
計	—	27,100	39.18

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 212,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,364,000	68,364	—
単元未満株式	普通株式 492,822	—	—
発行済株式総数	69,068,822	—	—
総株主の議決権	—	68,364	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。また、「議決権の数(個)」には、同機構名の完全議決権株式(その他)に係る議決権が9個含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式942株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中国塗料株式会社	広島県大竹市 明治新開1番7	212,000	—	212,000	0.30
計	—	212,000	—	212,000	0.30

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25,333	20,537,499
当期間における取得自己株式	6,021	6,839,612

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,464	642,713	—	—
保有自己株式数	212,942	—	218,963	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最優先課題として位置付けており、業績等を総合的に勘案しながら長期安定的に成果の配分を行うことを基本的な方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、研究開発費、更なる海外展開の進展、財務体質改善のための借入金返済などに充て、企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり10円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会	688	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	355	686	671	819	1,089
最低(円)	235	330	488	540	552

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	738	827	923	953	1,078	1,089
最低(円)	681	756	800	812	931	918

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		山住 哲夫	昭和14年11月19日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年6月 参与 管理本部経営企画室長 平成4年6月 取締役就任 管理本部長 平成7年6月 常務取締役就任 平成11年6月 専務取締役就任 平成16年6月 代表取締役社長就任(現在)	(注)3	89
専務取締役	社長補佐並びに海外統括	植竹 正隆	昭和20年1月12日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年4月 参与 船舶塗料事業本部長 平成9年6月 取締役就任 船舶塗料事業本部長 平成14年1月 取締役 マリンコーティングス デビジョン プレジデント 平成15年6月 常務取締役就任 マリンコーティングス デビジョン プレジデント 平成19年1月 専務取締役就任 営業部門並びに海外子会社の統括 平成19年6月 専務取締役 社長補佐並びに海外統括(現在)	(注)3	35
常務取締役	船舶塗料事業本部長並びに国内子会社統括	柳井 隆輔	昭和21年2月11日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年7月 執行役員 船舶塗料事業本部営業統括部長 平成13年6月 取締役就任 船舶塗料事業本部副本部長 平成19年6月 常務取締役就任 船舶塗料事業本部長並びに国内子会社統括(現在)	(注)3	11
常務取締役	新規事業本部長 兼 同本部コンテナ事業部長	森安 邦夫	昭和20年12月6日生	昭和39年4月 当社入社 平成11年7月 執行役員 CMP HOLDINGS Pte., Ltd. 取締役 平成15年6月 取締役就任 R&D デビジョン バイスプレジデント 平成18年7月 取締役 新規事業本部長 平成19年6月 常務取締役就任 新規事業本部長 兼 同本部コンテナ事業部長(現在)	(注)3	12
取締役	管理本部長 兼 同本部管理統括部長	木戸 久雄	昭和22年11月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年7月 執行役員 コーポレート デビジョン バイスプレジデント 平成17年6月 取締役就任 コーポレート デビジョン バイスプレジデント 平成18年7月 取締役 管理本部長 平成19年6月 取締役 管理本部長 兼 同本部管理統括部長(現在)	(注)3	15
取締役	CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd. 取締役社長 兼 中国・香港・韓国担当	船田 昌平	昭和22年9月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年7月 執行役員 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd. 取締役社長 平成17年6月 取締役就任 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd. 董事長総経理 兼 中国・香港担当 平成19年6月 取締役 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd. 董事長総経理 兼 中国・香港・韓国担当(現在)	(注)3	9
取締役	研究開発本部長 兼 船舶塗料事業本部技術センター所長	原田 伸	昭和22年6月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年7月 執行役員 マリンコーティングス デビジョン バイスプレジデント 平成17年6月 取締役就任 マリンコーティングス デビジョン バイスプレジデント 平成18年7月 取締役 船舶塗料事業本部技術センター所長 平成19年7月 取締役 研究開発本部長 兼 船舶塗料事業本部技術センター所長(現在)	(注)3	3
取締役	工業塗料事業本部長	熊井 一也	昭和22年9月30日生	昭和60年2月 当社入社 平成17年7月 執行役員 インダストリアル デビジョン バイスプレジデント 平成18年7月 執行役員 工業塗料事業本部長 平成19年6月 取締役就任 工業塗料事業本部長(現在)	(注)3	—
取締役	船舶塗料事業本部 国内営業統括部長	廣中 茂美	昭和22年7月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年7月 執行役員 CHUGOKU-SAMHWA PAINTS, Ltd. 理事 平成18年7月 執行役員 船舶塗料事業本部 国内営業統括部長 平成19年6月 取締役就任 船舶塗料事業本部 国内営業統括部長(現在)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	船舶塗料事業本部国際営業統括部長 兼 インド・中東・東南アジア担当	宮内光明	昭和23年5月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年7月 執行役員 CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte., Ltd. 取締役社長 兼 CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd. 取締役社長 兼 インド・中東・東南アジア地区子会社担当 平成19年6月 取締役就任 船舶塗料事業本部国際営業統括部長 兼 インド・中東・東南アジア担当 (現在)	(注)3	—
取締役	CHUGOKU PAINTS B.V. 取締役社長 兼 CAMREX CHUGOKU, Ltd. 取締役社長 兼 欧州米国担当	長谷川博	昭和23年6月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年7月 執行役員 CHUGOKU PAINTS B.V. 取締役社長 平成18年7月 執行役員 CHUGOKU PAINTS B.V. 取締役社長 兼 CAMREX CHUGOKU, Ltd. 取締役社長 兼 欧州米国地区子会社担当 平成19年6月 取締役就任 CHUGOKU PAINTS B.V. 取締役社長 兼 CAMREX CHUGOKU, Ltd. 取締役社長 兼 欧州米国担当 (現在)	(注)3	—
取締役	船舶塗料事業本部技術センター副所長	尾野真史	昭和25年6月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年7月 執行役員 マリンコーティングスディビジョン船舶用塗料技術センター副所長 平成18年7月 執行役員 船舶塗料事業本部技術センター副所長 平成19年6月 取締役就任 船舶塗料事業本部技術センター副所長 (現在)	(注)3	0
取締役	工業塗料事業本部技術センター所長	河添正雄	昭和25年6月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年7月 執行役員 インダストリアルディビジョン工業用塗料技術センター所長 平成18年7月 執行役員 工業塗料事業本部技術センター所長 平成19年6月 取締役就任 工業塗料事業本部技術センター所長 (現在)	(注)3	—
取締役	生産本部長	土井常雄	昭和24年6月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年7月 執行役員 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd. 取締役工場担当 兼 技術部長 平成19年6月 取締役就任 生産本部長 (現在)	(注)3	—
監査役 (常勤)		山室友信	昭和17年4月25日生	昭和40年4月 当社入社 平成10年5月 参与 船舶塗料事業本部企画室長 平成10年6月 監査役就任 平成13年6月 常勤監査役就任 (現在)	(注)2	16
監査役 (常勤)		田尾正司	昭和20年4月11日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年7月 参与 管理本部東京管理部長 平成7年6月 取締役就任 管理本部経営企画室長 兼 東京管理部長 平成12年6月 常務取締役就任 管理本部長 平成14年1月 常務取締役 コーポレート ディビジョン プレジデント 平成18年7月 常務取締役 管理部門・生産部門並びに国内子会社の統括 平成19年6月 常勤監査役就任 (現在)	(注)4	43
監査役		中野紀従	昭和16年8月4日生	昭和35年4月 広島国税局採用 平成10年7月 国税庁広島派遣監督官室長 平成11年7月 呉税務署長 平成12年7月 同署退職 平成12年8月 税理士業開業 平成15年6月 当社監査役就任 (現在)	(注)4	3
監査役		浦部善教	昭和15年4月5日生	昭和35年4月 広島国税局採用 平成10年7月 広島西税務署長 平成11年7月 同署退職 平成11年8月 税理士業開業 平成16年6月 当社監査役就任 (現在)	(注)2	2
計						240

- (注) 1 監査役 中野紀従、浦部善教は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
- 4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 5 従来、当社入社年月は本採用年月をもって記載しておりましたが、実質採用年月にて記載する方法に変更しております。

- 6 当社では、業務執行に必要な権限委譲を行うことで目標達成の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

役名及び職名	氏名
執行役員 船舶塗料事業本部 国際営業統括部長	塩 田 修
執行役員 新規事業本部 開発営業部長	山 崎 辰 彦
執行役員 管理本部 管理統括部 海外管理部長	大 上 幸 二

(参考) 平成19年7月1日付予定の執行役員体制

役名及び職名	氏名
執行役員 CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd. 董事長総経理 兼 CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd. 董事長総経理	大 上 幸 二
執行役員 船舶塗料事業本部 技術センター 管理企画部長	吉 川 榮 一
執行役員 工業塗料事業本部 営業統括部長	大 浦 隆 志
執行役員 船舶塗料事業本部 企画室長	三 好 秀 則
執行役員 船舶塗料事業本部 国内営業統括部 大阪支店長	亀 田 俊
執行役員 管理本部 管理統括部 経営企画室長 兼 同統括部 海外管理部長	羽 野 清 孝
執行役員 船舶塗料事業本部 国際営業統括部 国際営業部長	近 藤 俊 昭

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
川 名 雅 和	昭和20年6月5日生	昭和40年4月 広島国税局採用 平成14年7月 税務大学校広島研修所長 平成15年7月 福山税務署長 平成16年7月 同署退職 平成16年8月 税理士開業(現在) 平成19年6月 当社補欠監査役就任(現在)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンス及び地球環境の保護を経営の重要な施策と認識したうえで、企業価値の継続的向上のためのコーポレート・ガバナンスの構築に努めており、健全で透明性の高い経営体制や、経営のスピード化などを目指しています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

- ・当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定款に定めております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。
- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ・株主総会以外の経営の中核組織に、1名の社外取締役を含む12名の取締役及び2名の社外監査役を含む4名の監査役、並びに7名の執行役員を配しております。(平成19年3月31日現在)
- ・役員取締役と各事業本部の長による常務会を原則月2回開催して、情報の交換と方策の確認を行っています。
- ・独立性を保つため、事業本部には属さず社長直轄の機関として業務に係る監査・指導のため監査室を、当社グループ全体の化学物質の取り扱いに係る管理のため化学物質管理室を、また、管理本部の中に、広報と企業浄化を目的としたコミュニケーション室(対話手段として「ポスト999」を敷設)を設置しております。
なお、相談窓口として社外弁護士5名を擁しております。
- ・経営事項等に対して社外弁護士等に必要都度適時相談し、アドバイスを受けております。

② 内部統制システムの整備の状況

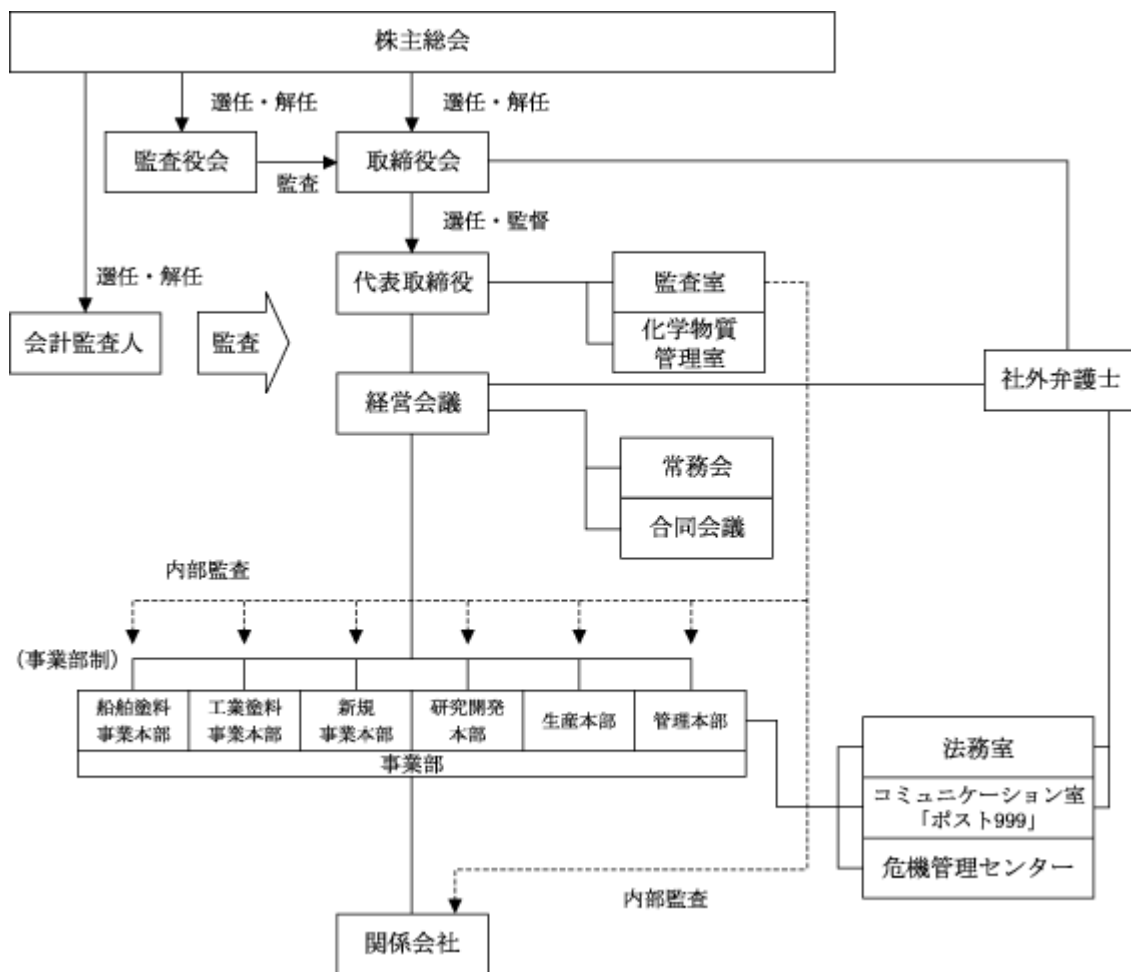
- ・内部統制システムの構築のため、平成19年2月に「J-Soxプロジェクトチーム」を立ち上げ、外部のコンサルタント会社とも契約を結び、全グループをあげて取組んでおります。
- ・企業行動倫理に関するガイドラインとして『CMPグループ役職員の行動基準について』を制定し、遵法精神の徹底、社会的責任の自覚・遂行、公正な事業活動等についての啓蒙を図り、公明正大かつ透明性の高い経営に努めており、また会社法施行後として本年度は全社員に改訂版の配布を行いました。

③ リスク管理体制の整備の状況

事業活動に伴うさまざまなリスクのうち事業の推進に係わるリスクについては、必要に応じて取締役会、経営会議において審議し速やかに対策を講じるよう努めております。コンプライアンス、環境、事故、災害、情報漏洩等に係るリスクについては、各担当部門で規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布、リスク分析等を行いリスク管理の推進を図っております。

また、リスク管理体制の充実を目的として管理本部に危機管理センターを設置しており、リスク分析及びリスク評価を実施するとともに各部門へのフィードバックと施策の立案を行っております。

[業務執行、経営の監視の仕組み及び内部統制システムとリスク管理体制の模式図]



④ 内部監査及び監査役監査

内部監査体制については、監査室を設置し、定期的に事業部門の監査を実施しております。

当社の監査役会は、社外監査役2名、社内監査役2名の4名で構成し、夫々が監査役監査基準に則り独立性を保持しつつ予防監査を実施しております。具体的には、年初に定めた監査計画を基本とし、重点監査項目を定め、取締役から事情を聴取するとともに必要に応じて事業部門・子会社等の監査を行い、その結果については取締役会に報告しております。また、会計に関しては会計監査人と定期的な連絡会を開催しております。

当期においては、監査役会は11回開催しております。なお、監査役専任のスタッフはおりませんが、監査室スタッフがサポートしております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、会計監査人である新日本監査法人と会社法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、業務監査に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 高橋秀法、阿部純也、吉田英志

※継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

※同監査法人は既に自主的に業務執行役員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を取っております。

- ・会計業務監査に係る補助者の構成
公認会計士 3名、会計士補等 3名

⑥ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	262百万円
監査役の年間報酬総額	49百万円

⑦ 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27百万円
上記以外の報酬	一百万円

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役は当社の主要株主の職員であり、当該主要株主と当社には営業取引関係はありますが、研究開発委託等の関係はありません。(平成19年3月31日現在)
- ・社外監査役は当社株式を保有していますが、当社との間に営業取引関係がある等の利害関係者ではありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・11回の取締役会開催に対し、社外取締役は10回の出席、社外監査役は11回全てに出席しました。
- ・15回の常務会を開催しました。
- ・企業行動倫理に関するガイドライン『CMPグループ役職員の行動基準について』を改訂し、「インサイダー取引規制Q&A」改訂版（新会社法対応）2007年度版と伴に配布し、役職員へ再認識を促しました。また、海外グループには日本版に各国の法規を盛り込んだ英語版を配布しました。
- ・当社の環境への取り組み状況と活動を海外も含め広く理解頂くため、英語版の環境報告書を発刊しました。
- ・情報セキュリティの向上を目的として、各種システムの管理サーバをベンダー系のデータセンターへ移行し、保守管理業務をアウトソーシングしました。
- ・製品に関する海外・国内の適用法規遵守事項の確認と運用の監査や原材料に関する海外・国内の登録状況の監査等を専属的に行う化学物質管理室を設置しました。
- ・平成18年5月開催の取締役会において、「内部統制システムの構築に関する基本の方針」を決議し、構築に向けて取組んでおります。
- ・各ステークホルダーへ広く情報公開するため、当社ホームページを整理し、製品一覧表の改訂など、また、英文サイトを中心にリニューアルしました。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第109期連結会計年度の連結財務諸表及び第109期事業年度の財務諸表 中央青山監査法人

第110期連結会計年度の連結財務諸表及び第110期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		9,692		8,132	
2 受取手形及び売掛金	※4,6	24,430		36,198	
3 たな卸資産		13,115		18,258	
4 繰延税金資産		729		861	
5 その他		1,102		2,173	
6 貸倒引当金		△504		△630	
流動資産合計		48,566	58.0	64,992	63.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	14,589		16,374	
減価償却累計額		8,612	5,977	9,016	7,357
(2) 機械装置及び運搬具	※1	12,023		12,576	
減価償却累計額		9,532	2,491	9,491	3,085
(3) 工具器具及び備品	※1	3,365		3,363	
減価償却累計額		2,737	627	2,674	689
(4) 土地	※1,2		14,547		14,591
(5) 建設仮勘定			898		314
有形固定資産合計		24,541	29.3	26,038	25.5
2 無形固定資産		225		427	
無形固定資産合計		225	0.3	427	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,7	8,981		9,101	
(2) 繰延税金資産		386		450	
(3) その他		1,102		1,119	
(4) 貸倒引当金		△88		△70	
投資その他の資産合計		10,382	12.4	10,600	10.4
固定資産合計		35,148	42.0	37,065	36.3
資産合計		83,715	100.0	102,058	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※6	11,374		16,873	
2 短期借入金		22,453		27,875	
3 一年内返済予定 長期借入金	※1	630		130	
4 未払金		2,861		3,541	
5 未払費用		1,214		1,717	
6 未払法人税等		643		1,089	
7 繰延税金負債		3		9	
8 賞与引当金		83		82	
9 役員賞与引当金		43		—	
10 製品保証引当金		307		401	
11 その他	※6	212		301	
流動負債合計		39,826	47.6	52,022	51.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	2,815		3,185	
2 長期未払金		—		346	
3 繰延税金負債		1,347		1,603	
4 再評価に係る 繰延税金負債	※2	3,038		3,040	
5 退職給付引当金		709		745	
6 役員退職慰労引当金		899		—	
7 連結調整勘定		0		—	
8 負ののれん		—		12	
9 その他		231		260	
固定負債合計		9,041	10.8	9,194	9.0
負債合計		48,868	58.4	61,217	60.0
(少数株主持分)					
少数株主持分	※2	1,705	2.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
III 利益剰余金					
IV 土地再評価差額金	※2	2,523	3.0	—	—
V その他有価証券評価差額金		2,716	3.2	—	—
VI 為替換算調整勘定		△845	△1.0	—	—
VII 自己株式	※5	△81	△0.1	—	—
資本合計		33,141	39.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		83,715	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	11,626	11.4
2 資本剰余金		—	—	7,785	7.6
3 利益剰余金		—	—	13,753	13.5
4 自己株式		—	—	△101	△0.1
株主資本合計		—	—	33,063	32.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	2,730	2.7
2 土地再評価差額金	※2	—	—	2,523	2.5
3 為替換算調整勘定		—	—	257	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	5,511	5.4
III 少数株主持分	※2	—	—	2,265	2.2
純資産合計		—	—	40,840	40.0
負債純資産合計		—	—	102,058	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		65,948	67,846	100.0	86,281	88,196	100.0
1 製品・原材料売上高		1,217					
2 塗装工事加工収入		680					
3 不動産賃貸収入他					663		
II 売上原価							
1 製品・原材料売上原価	※2	46,519			61,123		
2 塗装工事加工原価		1,077			1,108		
3 不動産賃貸原価他		317	47,914	70.6	309	62,541	70.9
売上総利益			19,931	29.4		25,654	29.1
III 販売費及び一般管理費							
販売費及び一般管理費	※1,2		16,299	24.0		18,397	20.9
営業利益			3,632	5.4		7,257	8.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		94			118		
2 受取配当金		132			144		
3 技術権利料		50			72		
4 技術指導収入		108			124		
5 為替差益		287			—		
6 その他		238	912	1.3	519	979	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		499			742		
2 その他		345	845	1.2	364	1,106	1.2
経常利益			3,700	5.5		7,130	8.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	29			15		
2 投資有価証券売却益		849			—		
3 その他		9	887	1.3	—	15	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	1			9		
2 減損損失	※5	20			10		
3 会員権評価損		5			—		
4 製品補償損		210			—		
5 その他		5	244	0.4	10	31	0.0
税金等調整前当期純利益			4,343	6.4		7,115	8.1
法人税、住民税 及び事業税		1,509			1,759		
還付法人税		△170			—		
法人税等調整額		155	1,493	2.2	75	1,834	2.1
少数株主利益			217	0.3		426	0.5
当期純利益			2,632	3.9		4,853	5.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,784
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			7,784
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,355
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		2,632	2,632
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		516	
2 役員賞与		40	
3 土地再評価差額金取崩額		13	570
IV 利益剰余金期末残高			9,417

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,626	7,784	9,417	△81	28,747
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 516		△516
当期純利益			4,853		4,853
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		0		0	0
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	4,336	△19	4,316
平成19年3月31日残高(百万円)	11,626	7,785	13,753	△101	33,063

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,716	2,523	△845	4,394	1,705	34,847
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△ 516
当期純利益						4,853
自己株式の取得						△20
自己株式の処分						0
その他						△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	13	0	1,103	1,117	559	1,676
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	13	0	1,103	1,117	559	5,993
平成19年3月31日残高(百万円)	2,730	2,523	257	5,511	2,265	40,840

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,343	7,115
2 減価償却費		1,226	1,228
3 減損損失		20	10
4 連結調整勘定償却額(益:△)		△0	—
5 負ののれん償却額		—	△3
6 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△243	65
7 退職給付引当金の増減額(減少:△)		34	27
8 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		104	△899
9 その他引当金の増減額(減少:△)		△4	24
10 受取利息及び受取配当金		△227	△263
11 支払利息		499	742
12 為替差損益(差益:△)		4	3
13 投資有価証券売却損益(益:△)		△849	—
14 会員権評価損		5	—
15 固定資産売却損益等(益:△)		9	78
16 売上債権の増減額(増加:△)		1,615	△10,319
17 たな卸資産の増減額(増加:△)		△387	△4,575
18 仕入債務の増減額(減少:△)		△931	4,873
19 割引手形の増減額(減少:△)		△16	△441
20 長期未払金の増減額(減少:△)		—	346
21 その他		△26	126
小計		5,176	△1,860
22 利息及び配当金の受取額		200	246
23 利息の支払額		△501	△743
24 法人税等の支払額		△2,221	△1,343
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,653	△3,702
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		△9	△328
2 固定資産の取得による支出		△2,045	△2,630
3 固定資産の売却による収入		75	46
4 投資有価証券の取得による支出		△20	△97
5 投資有価証券の売却による収入		1,123	—
6 その他		20	56
投資活動によるキャッシュ・フロー		△855	△2,954
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△447	5,101
2 長期借入れによる収入		2,200	500
3 長期借入金の返済による支出		△1,630	△630
4 自己株式の売却による収入		0	0
5 自己株式の取得による支出		△18	△20
6 配当金の支払額		△517	△517
7 少数株主への配当金の支払額		△113	△131
8 少数株主の増資引受による払込額		76	71
9 その他		△3	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△453	4,368
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		393	393
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		1,737	△1,894
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,909	9,647
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	9,647	7,752

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>当社の連結子会社は27社であります。</p> <p>連結子会社は、「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>当社の連結子会社は27社であります。</p> <p>連結子会社は、「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(注) 当連結会計年度において新たに設立したグローバル・エンジニアリング・サービス(株)については、事業を開始していないこと並びに総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも少額であることから、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の適用範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社はありません。</p> <p>CHUGOKU JENSON & NICHOLSON Ltd. は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社はありません。</p> <p>グローバル・エンジニアリング・サービス(株)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、清算手続中であったCHUGOKU JENSON & NICHOLSON Ltd.については、当連結会計年度において清算終了しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>神戸ペイント(株)を除く連結子会社26社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。</p>	<p>神戸ペイント(株)を除く連結子会社26社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 移動平均法による原価法 (一部の連結子会社は先入先出法による低価法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="518 1120 869 1265"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	工具器具及び備品	2～10年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	7～50年							
機械装置及び運搬具	4～17年							
工具器具及び備品	2～10年							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 提出会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 提出会社の役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行っていましたが、当連結会計年度より「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)が公表されたことに伴い、発生時に販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ43百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,296百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,296百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、退職給付引当金には、提出会社の相談役及び顧問の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(29百万円)が含まれております。</p> <p>一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金</p> <p>売渡製品の保証期間に基づいて発生する補償費に備えるため、年間売上高の補償費の実績割合を勘案して計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、退職給付引当金には、提出会社の相談役・顧問及び理事の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(31百万円)が含まれております。</p> <p>一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、提出会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年4月25日開催の取締役会及び同日開催の監査役会において役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されましたので、当連結会計年度に役員退職慰労引当金を全額取り崩し、制度廃止日(同定時株主総会終結日)までの期間に対応する退職慰労金支給相当額を未払金及び長期未払金として表示しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社は為替予約について振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="502 414 821 504"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建 債権債務</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方法に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 債権債務	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建 債権債務					
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法によっております。	同左				
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年の均等償却を行っております。	—————				
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。				
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————				
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左				

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が20百万円減少しております。セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は38,575百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」(前連結会計年度43百万円)は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「製品廃棄損」(当連結会計年度35百万円)、「製品評価損」(当連結会計年度63百万円)は、それぞれ営業外費用総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示していません。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「為替差益」(当連結会計年度81百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(土地再評価に係る繰延税金資産)</p> <p>当連結会計年度において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について、回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの795百万円について取崩しを行っております。この結果、再評価に係る繰延税金負債が795百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) このうち長期運転資金用借入金500百万円(一年内返済予定長期借入金500百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>505百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>255 " (")</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>22 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,787 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,571百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(2) このうち長期運転資金用借入金500百万円(長期借入金500百万円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,418百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	505百万円(帳簿価額)	機械装置及び運搬具	255 " (")	工具器具及び備品	22 " (")	土地	3,787 " (")	計	4,571百万円(帳簿価額)	投資有価証券	1,418百万円(帳簿価額)	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td>1,726百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>500百万円</td> </tr> </table>	担保資産		投資有価証券	1,726百万円	担保付債務		長期借入金	500百万円
建物及び構築物	505百万円(帳簿価額)																				
機械装置及び運搬具	255 " (")																				
工具器具及び備品	22 " (")																				
土地	3,787 " (")																				
計	4,571百万円(帳簿価額)																				
投資有価証券	1,418百万円(帳簿価額)																				
担保資産																					
投資有価証券	1,726百万円																				
担保付債務																					
長期借入金	500百万円																				
<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△5,609百万円</td> </tr> </table> <p>海外連結子会社2社は、現地の法令及び会計基準に基づいて土地の再評価を実施しており、再評価差額のうち税効果相当額(15百万円)が「再評価に係る繰延税金負債」に、少数株主持分相当額(6百万円)が「少数株主持分」に、その他の金額(47百万円)が「土地再評価差額金」に含まれております。</p>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,609百万円	<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△5,954百万円</td> </tr> </table> <p>海外連結子会社2社は、現地の法令及び会計基準に基づいて土地の再評価を実施しており、再評価差額のうち税効果相当額(17百万円)が「再評価に係る繰延税金負債」に、少数株主持分相当額(7百万円)が「少数株主持分」に、その他の金額(47百万円)が「土地再評価差額金」に含まれております。</p>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,954百万円												
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,609百万円																				
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,954百万円																				
<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>特約店への売上債権の回収に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 三菱商事(株)</td> <td>1,229百万円</td> </tr> </table>	特約店への売上債権の回収に対する保証		三菱商事(株)	1,229百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>特約店への売上債権の回収に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 三菱商事(株)</td> <td>1,216百万円</td> </tr> </table>	特約店への売上債権の回収に対する保証		三菱商事(株)	1,216百万円												
特約店への売上債権の回収に対する保証																					
三菱商事(株)	1,229百万円																				
特約店への売上債権の回収に対する保証																					
三菱商事(株)	1,216百万円																				
<p>※4 受取手形割引高</p> <p>1,989百万円</p>	<p>※4 受取手形割引高</p> <p>1,547百万円</p>																				
<p>※5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>189,073株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式69,068,822株であります。</p>	普通株式	189,073株	<p>—</p>																		
普通株式	189,073株																				

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)						
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	受取手形	510百万円	支払手形	554百万円	建設関係支払手形	2百万円
受取手形	510百万円						
支払手形	554百万円						
建設関係支払手形	2百万円						
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※7 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	10百万円				
投資有価証券（株式）	10百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">480 "</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給料等</td><td style="text-align: right;">5,494 "</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">2,927 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">43 "</td></tr> </table>	減価償却費	280百万円	貸倒引当金繰入額	15 "	賞与引当金繰入額	12 "	退職給付費用	480 "	役員報酬及び従業員給料等	5,494 "	運送費	2,927 "	役員退職慰労引当金繰入額	104 "	役員賞与引当金繰入	43 "	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">133 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">448 "</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給料等</td><td style="text-align: right;">5,887 "</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">3,369 "</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,877 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92 "</td></tr> </table>	減価償却費	272百万円	貸倒引当金繰入額	133 "	賞与引当金繰入額	53 "	退職給付費用	448 "	役員報酬及び従業員給料等	5,887 "	運送費	3,369 "	販売手数料	1,877 "	役員退職慰労引当金繰入額	23 "	製品保証引当金繰入額	92 "
減価償却費	280百万円																																		
貸倒引当金繰入額	15 "																																		
賞与引当金繰入額	12 "																																		
退職給付費用	480 "																																		
役員報酬及び従業員給料等	5,494 "																																		
運送費	2,927 "																																		
役員退職慰労引当金繰入額	104 "																																		
役員賞与引当金繰入	43 "																																		
減価償却費	272百万円																																		
貸倒引当金繰入額	133 "																																		
賞与引当金繰入額	53 "																																		
退職給付費用	448 "																																		
役員報酬及び従業員給料等	5,887 "																																		
運送費	3,369 "																																		
販売手数料	1,877 "																																		
役員退職慰労引当金繰入額	23 "																																		
製品保証引当金繰入額	92 "																																		
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">1,051 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,385百万円</td></tr> </table>	一般管理費	333百万円	当期製造費用	1,051 "	計	1,385百万円	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">1,122 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,496百万円</td></tr> </table>	一般管理費	374百万円	当期製造費用	1,122 "	計	1,496百万円																						
一般管理費	333百万円																																		
当期製造費用	1,051 "																																		
計	1,385百万円																																		
一般管理費	374百万円																																		
当期製造費用	1,122 "																																		
計	1,496百万円																																		
<p>※3 特別利益「固定資産売却益」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">22 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6百万円	工具器具及び備品	0 "	土地	22 "	計	29百万円	<p>※3 特別利益「固定資産売却益」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	8百万円	工具器具及び備品	0 "	土地	6 "	計	15百万円																		
機械装置及び運搬具	6百万円																																		
工具器具及び備品	0 "																																		
土地	22 "																																		
計	29百万円																																		
機械装置及び運搬具	8百万円																																		
工具器具及び備品	0 "																																		
土地	6 "																																		
計	15百万円																																		
<p>※4 特別損失「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	1 "	計	1百万円	<p>※4 特別損失「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	4 "	無形固定資産	4 "	計	9百万円																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																		
工具器具及び備品	1 "																																		
計	1百万円																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																		
土地	4 "																																		
無形固定資産	4 "																																		
計	9百万円																																		
<p>※5 減損損失</p> <p>提出会社及び連結子会社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸借資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種別</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業資産</td> <td style="text-align: center;">建物、土地等</td> <td>広島県大竹市 兵庫県神戸市 佐賀県神埼郡 静岡県熱海市 静岡県伊東市 三重県鳥羽市 北海道勇払郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の主なものは遊休土地と保養施設であり、これらの資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table>	用途	種別	場所	事業資産	建物、土地等	広島県大竹市 兵庫県神戸市 佐賀県神埼郡 静岡県熱海市 静岡県伊東市 三重県鳥羽市 北海道勇払郡	建物及び構築物	19百万円	土地	0 "	電話加入権	0 "	計	20百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>提出会社及び連結子会社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸借資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種別</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械他</td> <td>広島県大竹市</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は自家発電装置であり、前連結会計年度までは稼働しておりましたが、維持管理費用の上昇に加え、燃料費の高騰によりコスト高となったため、当連結会計年度から休止したことによります。</p> <p>なお、同装置は陳腐化していることから回収可能性が認められないため、その帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table>	用途	種別	場所	遊休資産	機械他	広島県大竹市	機械装置及び運搬具	10百万円	工具器具及び備品	0 "	計	10百万円								
用途	種別	場所																																	
事業資産	建物、土地等	広島県大竹市 兵庫県神戸市 佐賀県神埼郡 静岡県熱海市 静岡県伊東市 三重県鳥羽市 北海道勇払郡																																	
建物及び構築物	19百万円																																		
土地	0 "																																		
電話加入権	0 "																																		
計	20百万円																																		
用途	種別	場所																																	
遊休資産	機械他	広島県大竹市																																	
機械装置及び運搬具	10百万円																																		
工具器具及び備品	0 "																																		
計	10百万円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,068,822	—	—	69,068,822

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	189,073	25,333	1,464	212,942

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,333株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,464株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	516	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	688	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 9,692百万円 預入期間の3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 45$ 〃 <hr/> 9,647百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 8,132百万円 預入期間の3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 379$ 〃 <hr/> 7,752百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定期末残高 一百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">310 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	32	63	95	減価償却累計額相当額	20	46	67	期末残高相当額	11	16	28	1年以内	18百万円	1年超	10 〃	合計	28百万円	支払リース料	19百万円	リース資産減損勘定の取崩額	— 〃	減価償却費相当額	19 〃	減損損失	— 〃	未経過リース料		1年以内	77百万円	1年超	310 〃	合計	387百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定期末残高 一百万円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">274 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	22	63	86	減価償却累計額相当額	11	59	70	期末残高相当額	11	4	15	1年以内	8百万円	1年超	7 〃	合計	15百万円	支払リース料	19百万円	リース資産減損勘定の取崩額	— 〃	減価償却費相当額	19 〃	減損損失	— 〃	未経過リース料		1年以内	105百万円	1年超	274 〃	合計	380百万円
	機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	合計																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																		
取得価額相当額	32	63	95																																																																																		
減価償却累計額相当額	20	46	67																																																																																		
期末残高相当額	11	16	28																																																																																		
1年以内	18百万円																																																																																				
1年超	10 〃																																																																																				
合計	28百万円																																																																																				
支払リース料	19百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	— 〃																																																																																				
減価償却費相当額	19 〃																																																																																				
減損損失	— 〃																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	77百万円																																																																																				
1年超	310 〃																																																																																				
合計	387百万円																																																																																				
	機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	合計																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																		
取得価額相当額	22	63	86																																																																																		
減価償却累計額相当額	11	59	70																																																																																		
期末残高相当額	11	4	15																																																																																		
1年以内	8百万円																																																																																				
1年超	7 〃																																																																																				
合計	15百万円																																																																																				
支払リース料	19百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	— 〃																																																																																				
減価償却費相当額	19 〃																																																																																				
減損損失	— 〃																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	105百万円																																																																																				
1年超	274 〃																																																																																				
合計	380百万円																																																																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	2	2	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	—	—	—
合計	2	2	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,652	8,024	4,371
小計	3,652	8,024	4,371
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	12	10	△2
小計	12	10	△2
合計	3,665	8,035	4,369

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理は行っておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(百万円)	1,123
売却益の合計額(百万円)	849
売却損の合計額(百万円)	—

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	943
合計	943

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(債券) 国債	—	2	—	—
合計	—	2	—	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	2	2	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	—	—	—
合計	2	2	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,423	7,847	4,424
小計	3,423	7,847	4,424
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	271	237	△33
小計	271	237	△33
合計	3,694	8,085	4,391

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理は行っておりません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,013
合計	1,013

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(債券) 国債	—	2	—	—
合計	—	2	—	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社グループは通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引は、輸出入取引をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び買掛金並びにその成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「業務分掌」に従い管理統括部財務部に集中しております。</p> <p>⑤ その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル売円買	255	—	256	△1
	SINドル売ユーロ買	17	—	17	△0
	円売ユーロ買	20	—	20	△0
	英ポンド売ユーロ買	79	—	80	△1
	買建				
	米ドル買ユーロ売	268	—	272	3
米ドル買マレーシア ドル売	96	—	98	1	
合計		—	—	—	2

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

- 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル売円買	334	—	341	△7
	米ドル売ユーロ買	336	—	325	10
	SINドル売ユーロ買	76	—	77	△0
	円売ユーロ買	87	—	84	2
	英ポンド売ユーロ買	56	—	58	△1
合計		—	—	—	3

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

- 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、一部の在外連結子会社を除き、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、一部の在外連結子会社を除き、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">6,025百万円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">311 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">778 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,555 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">329 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務 (内訳)	6,025百万円	② 未認識数理計算上の差異	311 〃	③ 会計基準変更時差異の未処理額	778 〃	④ 年金資産	4,555 〃	差引	380百万円	⑤ 前払年金費用	329 〃	⑥ 退職給付引当金	709百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5,719百万円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">106 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">691 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,586 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">409 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務 (内訳)	5,719百万円	② 未認識数理計算上の差異	106 〃	③ 会計基準変更時差異の未処理額	691 〃	④ 年金資産	4,586 〃	差引	335百万円	⑤ 前払年金費用	409 〃	⑥ 退職給付引当金	745百万円
① 退職給付債務 (内訳)	6,025百万円																												
② 未認識数理計算上の差異	311 〃																												
③ 会計基準変更時差異の未処理額	778 〃																												
④ 年金資産	4,555 〃																												
差引	380百万円																												
⑤ 前払年金費用	329 〃																												
⑥ 退職給付引当金	709百万円																												
① 退職給付債務 (内訳)	5,719百万円																												
② 未認識数理計算上の差異	106 〃																												
③ 会計基準変更時差異の未処理額	691 〃																												
④ 年金資産	4,586 〃																												
差引	335百万円																												
⑤ 前払年金費用	409 〃																												
⑥ 退職給付引当金	745百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">107 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△56 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">114 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">686百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	434百万円	② 利息費用	107 〃	③ 期待運用収益	△56 〃	④ 過去勤務債務の費用処理額	— 〃	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	114 〃	⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	86 〃	⑦ 退職給付費用	686百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">524百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">101 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△61 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">81 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	524百万円	② 利息費用	101 〃	③ 期待運用収益	△61 〃	④ 過去勤務債務の費用処理額	— 〃	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	81 〃	⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	86 〃	⑦ 退職給付費用	733百万円
① 勤務費用	434百万円																												
② 利息費用	107 〃																												
③ 期待運用収益	△56 〃																												
④ 過去勤務債務の費用処理額	— 〃																												
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	114 〃																												
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	86 〃																												
⑦ 退職給付費用	686百万円																												
① 勤務費用	524百万円																												
② 利息費用	101 〃																												
③ 期待運用収益	△61 〃																												
④ 過去勤務債務の費用処理額	— 〃																												
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	81 〃																												
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	86 〃																												
⑦ 退職給付費用	733百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		② 割引率	2.1%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法 同左</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法 同左		② 割引率	2.1%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左		⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																													
② 割引率	2.1%																												
③ 期待運用収益率	1.5%																												
④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年																												
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																													
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
① 退職給付見込額の期間配分方法 同左																													
② 割引率	2.1%																												
③ 期待運用収益率	1.5%																												
④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年																												
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																												
同左																													
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 234百万円		退職給付引当金 243百万円
	役員退職慰労引当金 364 "		未払役員退職慰労金 225 "
	投資有価証券評価損 163 "		投資有価証券評価損 161 "
	会員権の評価損及び引当金 46 "		会員権の評価損及び引当金 36 "
	未払賞与及び引当金 249 "		未払賞与及び引当金 263 "
	未払事業税 94 "		未払事業税 77 "
	外国税額控除 9 "		外国税額控除 21 "
	繰越欠損金 109 "		繰越欠損金 99 "
	その他 513 "		その他 650 "
	計 1,784百万円		計 1,779百万円
	評価性引当金 △165百万円		評価性引当金 △165百万円
	繰延税金資産合計 1,618百万円		繰延税金資産合計 1,614百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 1,652百万円		その他有価証券評価差額金 1,660百万円
	前払年金費用 133 "		前払年金費用 165 "
	その他 67 "		その他 88 "
	計 1,853百万円		計 1,915百万円
	繰延税金資産の純額 △234百万円		繰延税金資産の純額 △300百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 提出会社の法定実効税率 40.5%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 提出会社の法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	連結子会社と提出会社の 実効税率の差異 △16.3 "		連結子会社と提出会社の 実効税率の差異 △27.0 "
	交際費等永久に損金に 算入されない項目等 1.7 "		交際費等永久に損金に 算入されない項目等 3.4 "
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △2.4 "		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △1.8 "
	保留利益の配当 17.8 "		保留利益の配当 14.6 "
	役員賞与引当金 0.4 "		未払役員賞与 0.2 "
	還付法人税 △3.9 "		試験研究費等特別控除による減額 △0.1 "
	試験研究費等特別控除による減額 △2.9 "		外国源泉税控除等による減額 △4.2 "
	外国源泉税控除等による減額 △2.6 "		研究開発費等特別控除による減額 △1.3 "
	繰延税金資産に係る評価性引当金の 増減 0.1 "		繰延税金資産に係る評価性引当金の 増減 0.2 "
	その他 2.0 "		その他 1.3 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.4%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	塗料関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,165	680	67,846	—	67,846
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	395	395	(395)	—
計	67,165	1,076	68,242	(395)	67,846
営業費用	62,750	689	63,439	774	64,214
営業利益	4,415	387	4,802	(1,170)	3,632
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
(1) 資産	69,991	6,387	76,379	7,336	83,715
(2) 減価償却費	1,134	57	1,192	34	1,226
(3) 資本的支出	2,028	16	2,044	4	2,049

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質及び販売方法等の類似性を考慮し、塗料販売及び塗装請負・塗装技術サービスの塗料関連事業と、その他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
塗料関連事業	船底塗料、合成樹脂塗料、シンナー及びその他の塗料、塗装請負、塗装技術サービス
その他の事業	不動産賃貸及び管理、電算機ソフトウェア開発 資金運用融資、警備等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,171百万円)の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,379百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(3)③役員賞与引当金(追加情報)」に記載のとおり役員賞与については、当連結会計年度より発生時に販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「消去又は全社」において43百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	塗料関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	87,533	663	88,196	—	88,196
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	396	396	(396)	—
計	87,533	1,059	88,592	(396)	88,196
営業費用	79,482	694	80,176	762	80,938
営業利益	8,051	365	8,416	(1,158)	7,257
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
(1) 資産	90,461	6,354	96,815	5,243	102,058
(2) 減価償却費	1,137	63	1,201	31	1,233
(3) 資本的支出	2,582	12	2,594	76	2,671

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質及び販売方法等の類似性を考慮し、塗料販売及び塗装請負・塗装技術サービスの塗料関連事業と、その他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
塗料関連事業	船底塗料、合成樹脂塗料、シンナー及びその他の塗料、塗装請負、塗装技術サービス
その他の事業	不動産賃貸及び管理、電算機ソフトウェア開発 資金運用融資、警備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,159百万円)の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,281百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,474	26,929	6,442	67,846	—	67,846
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,894	4,638	490	10,023	(10,023)	—
合計	39,368	31,568	6,932	77,870	(10,023)	67,846
営業費用	37,314	29,616	7,454	74,386	(10,171)	64,214
営業利益又は 営業損失(△)	2,054	1,951	△521	3,484	148	3,632
II 資産	57,350	29,984	6,748	94,084	(10,368)	83,715

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア : 中国、シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア
- (2) その他の地域: オランダ、アメリカ、イギリス
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,171百万円)の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,379百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(3)③役員賞与引当金(追加情報)」に記載のとおり役員賞与については、当連結会計年度より発生時に販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「消去又は全社」において43百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,333	43,744	9,118	88,196	—	88,196
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,945	6,554	677	14,176	(14,176)	—
合計	42,279	50,298	9,796	102,373	(14,176)	88,196
営業費用	40,898	44,527	10,390	95,815	(14,877)	80,938
営業利益又は 営業損失(△)	1,381	5,770	△593	6,557	700	7,257
II 資産	62,748	46,264	9,005	118,017	(15,959)	102,058

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア : 中国、シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア
- (2) その他の地域: オランダ、アメリカ、イギリス
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,159百万円)の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,281百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	26,917	6,508	33,426
II 連結売上高(百万円)			67,846
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.7	9.6	49.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア : 中国、シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア、オセアニア
 (2) その他の地域 : オランダ、アメリカ、イギリス、アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	43,694	9,165	52,860
II 連結売上高(百万円)			88,196
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	49.5	10.4	59.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア : 中国、シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア、オセアニア
 (2) その他の地域 : オランダ、アメリカ、イギリス、アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 481.15円	1株当たり純資産額 560.24円
1株当たり当期純利益 38.21円	1株当たり当期純利益 70.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	40,840
普通株式に係る純資産(百万円)	—	38,575
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	2,265
普通株式の発行済株式数(株)	—	69,068,822
普通株式の自己株式数(株)	—	212,942
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	68,855,880

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,632	4,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,632	4,853
普通株式の期中平均株式数(株)	68,893,039	68,870,137

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,453	27,875	3.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	630	130	1.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,815	3,185	1.8	平成20年11月～ 平成23年11月
その他の有利子負債				
未払ファイナンスリース(1年内)	—	8	5.9	—
未払ファイナンスリース(1年超)	—	7	7.6	—
合計	25,898	31,205	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	630	130	800	1,625

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,310		827	
2 受取手形	※4,8 ※11	3,390		4,775	
3 売掛金	※4	8,598		9,472	
4 製品		2,194		2,642	
5 半製品		171		168	
6 原材料		901		1,082	
7 仕掛品		98		123	
8 未完成塗装工事	※2	310		278	
9 貯蔵品		10		39	
10 前払費用		45		29	
11 繰延税金資産		404		487	
12 短期貸付金	※4	357		325	
13 未収入金	※4	497		1,076	
14 その他の流動資産		47		36	
15 貸倒引当金		△1		△3	
流動資産合計		19,335	31.5	21,363	33.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1,3	1,903		1,979	
(2) 構築物	※1,3	371		342	
(3) 機械及び装置	※1,3	654		573	
(4) 車両及び運搬具	※1,3	28		26	
(5) 工具器具及び備品	※1,3	321		323	
(6) 土地	※1,9	13,836		13,824	
(7) 建設仮勘定		0		0	
有形固定資産合計		17,116	27.9	17,069	26.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		50		69	
(2) 電話加入権		14		9	
(3) その他の無形固定資産		0		15	
無形固定資産合計		65	0.1	94	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	8,879		8,978	
(2) 関係会社株式		15,720		15,545	
(3) 出資金		0		0	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		11		11	
(5) 破産・再生債権等		2		0	
(6) 長期前払費用		25		16	
(7) 前払年金費用		329		409	
(8) 会員権		165		143	
(9) 差入保証金		183		186	
(10) 貸倒引当金		△43		△21	
(11) 投資損失引当金		△409		△409	
計		24,864	40.5	24,861	39.2
固定資産合計		42,046	68.5	42,025	66.3
資産合計		61,382	100.0	63,388	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※11	2,884		3,765	
2 買掛金	※4	3,949		4,467	
3 短期借入金	※4	14,066		13,902	
4 一年内返済予定 長期借入金	※1	500		—	
5 未払金	※4	991		1,181	
6 未払費用		573		620	
7 未払法人税等		212		68	
8 役員賞与引当金		43		—	
9 前受金		25		18	
10 預り金		69		108	
11 建設関係支払手形	※11	50		49	
流動負債合計		23,366	38.1	24,183	38.1
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	2,200		2,700	
2 長期未払金		—		346	
3 繰延税金負債		1,301		1,562	
4 再評価に係る 繰延税金負債	※9	3,023		3,023	
5 退職給付引当金		29		31	
6 役員退職慰労引当金		899		—	
7 その他		225		247	
固定負債合計		7,678	12.5	7,911	12.5
負債合計		31,044	50.6	32,095	50.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5		11,626	18.9	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			5,396		—
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		2,387		—	
(2) 自己株式処分差益		0	2,387		—
資本剰余金合計			7,784	12.7	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			1,071		—
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		23		—	
(2) 別途積立金		1,128	1,152		—
3 当期末処分利益			3,612		—
利益剰余金合計			5,837	9.5	—
IV 土地再評価差額金	※9		2,476	4.0	—
V その他有価証券評価差額金			2,693	4.4	—
VI 自己株式	※6		△81	△0.1	—
資本合計			30,337	49.4	—
負債及び資本合計			61,382	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	11,626	18.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	5,396	
(2) その他資本剰余金		—	—	2,388	
資本剰余金合計		—	—	7,785	12.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	1,071	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	2	
別途積立金		—	—	1,128	
繰越利益剰余金		—	—	4,609	
利益剰余金合計		—	—	6,813	10.8
4 自己株式		—	—	△101	△0.2
株主資本合計		—	—	26,123	41.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金	※9	—	—	2,692	4.3
2 土地再評価差額金		—	—	2,476	3.9
評価・換算差額等合計		—	—	5,169	8.2
純資産合計		—	—	31,293	49.4
負債純資産合計		—	—	63,388	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高	※7	30,249			31,290		
2 原材料売上高	※7	2,282			3,377		
3 塗装工事加工収入		852			915		
4 不動産賃貸収入	※7	471	33,855	100.0	456	36,041	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		2,342			2,194		
2 当期製品製造原価	※8	17,612			20,046		
3 当期製品仕入高	※7	5,081			5,155		
4 他勘定振替高	※1	520			739		
5 原材料売上原価		2,110			3,102		
6 塗装工事加工費		817			879		
小計		28,484			32,118		
7 期末製品たな卸高		2,194			2,642		
8 原材料への振替高	※4	908			911		
9 他勘定振替高	※2	702			990		
小計		3,805			4,544		
10 原価差額	※3	△27			△20		
11 不動産賃貸原価	※7	155	24,807	73.3	149	27,702	76.9
売上総利益			9,048	26.7		8,339	23.1
III 販売費及び一般管理費	※5,8						
1 販売費		6,646			6,448		
2 一般管理費		2,250	8,897	26.3	2,353	8,802	24.4
営業利益又は営業損失(△)			150	0.4		△462	△1.3
IV 営業外収益							
1 受取利息	※7	3			6		
2 受取配当金	※7	1,240			1,645		
3 技術権利料	※7	506			738		
4 その他	※7	419	2,170	6.4	545	2,935	8.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用	※7						
1 支払利息		128			157		
2 手形売却損		24			15		
3 その他		198	351	1.0	221	394	1.1
経常利益			1,968	5.8		2,078	5.8
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		849			—		
2 貸倒引当金戻入益		—	849	2.5	13	13	0.0
VII 特別損失	※6						
1 固定資産売却損		—			9		
2 減損損失		19			10		
3 投資損失引当金繰入額		94			—		
4 製品補償損		210	325	0.9	—	19	0.1
税引前当期純利益			2,493	7.4		2,071	5.7
法人税、住民税及び事業税		683			405		
還付法人税		△170			—		
法人税等調整額		165	677	2.0	173	578	1.6
当期純利益			1,815	5.4		1,493	4.1
前期繰越利益			1,821			—	
土地再評価差額金取崩額			△24			—	
当期未処分利益			3,612			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		15,232	86.6	17,626	87.8
II 労務費		1,381	7.8	1,421	7.1
III 経費		982	5.6	1,020	5.1
当期総製造費用		17,596	100.0	20,068	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		285		270	
合計		17,882		20,338	
期末半製品仕掛品たな卸高		270		292	
当期製品製造原価		17,612		20,046	

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	当事業年度
減価償却費(百万円)	265
消耗品費(百万円)	146

(原価計算方法)

部門別、個別原価計算法を採用しております。

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	当事業年度
減価償却費(百万円)	274
消耗品費(百万円)	139

(原価計算方法)

同左

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			3,612
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		10	10
合計			3,623
III 利益処分類			
配当金		516	516
IV 次期繰越利益			3,106
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
1 資本準備金減少差益		2,387	
2 自己株式処分差益		0	2,387
II その他資本剰余金処分類			—
III その他資本剰余金 次期繰越額			
1 資本準備金減少差益		2,387	
2 自己株式処分差益		0	2,387

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,626	5,396	2,387	7,784
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1				
特別償却準備金の取崩(注)2				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
その他				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	11,626	5,396	2,388	7,785

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	1,071	23	1,128	3,612	5,837	△81	25,167	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)1				△516	△516		△516	
特別償却準備金の取崩(注)2		△20		20	—		—	
当期純利益				1,493	1,493		1,493	
自己株式の取得						△20	△20	
自己株式の処分						0	0	
その他				△0	△0		△0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△20	—	996	975	△19	956	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,071	2	1,128	4,609	6,813	△101	26,123	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,693	2,476	5,169	30,337
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1				△516
特別償却準備金の取崩(注)2				—
当期純利益				1,493
自己株式の取得				△20
自己株式の処分				0
その他				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△0	0	△0	△0
事業年度中の変動額合計(百万円)	△0	0	△0	955
平成19年3月31日残高(百万円)	2,692	2,476	5,169	31,293

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 この内、利益処分による取崩しが10百万円含まれております。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は移動平均法による原価法によって評価しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 9～17年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(3年から5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行っていましたが、当事業年度より「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年 3月 9日)が公表されたことに伴い、発生時に販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ43百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,296百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 また、退職給付引当金には、相談役及び顧問の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(29百万円)が含まれております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,296百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 また、退職給付引当金には、相談役・顧問及び理事の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(31百万円)が含まれております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年 4月25日開催の取締役会及び同日開催の監査役会において役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年 6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されましたので、当事業年度に役員退職慰労引当金を全額取り崩し、制度廃止日(同定時株主総会終結日)までの期間に対応する退職慰労金支給相当額を未払金及び長期未払金として表示しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が19百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は31,293百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していた「製品廃棄損」(当事業年度21百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下であるため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(土地再評価に係る繰延税金資産) 当事業年度において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について、回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの795百万円について取崩しを行っております。この結果、再評価に係る繰延税金負債が795百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) このうち長期運転資金用借入金500百万円(一年内返済予定長期借入金500百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">493百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12 " (")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">254 " (")</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 " (")</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,787 " (")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,571百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(2) このうち長期運転資金用借入金500百万円(長期借入金500百万円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,418百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	493百万円(帳簿価額)	構築物	12 " (")	機械及び装置	254 " (")	車両及び運搬具	0 " (")	工具器具及び備品	22 " (")	土地	3,787 " (")	計	4,571百万円(帳簿価額)	投資有価証券	1,418百万円(帳簿価額)	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,726百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table>	担保資産		投資有価証券	1,726百万円	担保付債務		長期借入金	500百万円												
建物	493百万円(帳簿価額)																																				
構築物	12 " (")																																				
機械及び装置	254 " (")																																				
車両及び運搬具	0 " (")																																				
工具器具及び備品	22 " (")																																				
土地	3,787 " (")																																				
計	4,571百万円(帳簿価額)																																				
投資有価証券	1,418百万円(帳簿価額)																																				
担保資産																																					
投資有価証券	1,726百万円																																				
担保付債務																																					
長期借入金	500百万円																																				
<p>※2 未完成塗装工事は船舶等に対する請負塗装工事の未完成工事費であります。</p>	<p>※2 同左</p>																																				
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、11,771百万円であります。</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、10,997百万円であります。</p>																																				
<p>※4 関係会社に対する債権、債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,742 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">357 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">359 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,526 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">796 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">216 "</td> </tr> </table>	受取手形	67百万円	売掛金	1,742 "	短期貸付金	357 "	未収入金	359 "	買掛金	1,526 "	短期借入金	796 "	未払金	216 "	<p>※4 関係会社に対する債権、債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,496 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">325 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">766 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,702 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">532 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">218 "</td> </tr> </table>	受取手形	74百万円	売掛金	2,496 "	短期貸付金	325 "	未収入金	766 "	買掛金	1,702 "	短期借入金	532 "	未払金	218 "								
受取手形	67百万円																																				
売掛金	1,742 "																																				
短期貸付金	357 "																																				
未収入金	359 "																																				
買掛金	1,526 "																																				
短期借入金	796 "																																				
未払金	216 "																																				
受取手形	74百万円																																				
売掛金	2,496 "																																				
短期貸付金	325 "																																				
未収入金	766 "																																				
買掛金	1,702 "																																				
短期借入金	532 "																																				
未払金	218 "																																				
<p>※5 授権株式及び発行済株式数は次のとおりであります。</p> <p>授権株式数 普通株式 277,630,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式数 普通株式 69,068,822株</p>	—————																																				
<p>※6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">189,073株</td> </tr> </table>	普通株式	189,073株	—————																																		
普通株式	189,073株																																				
<p>7 保証債務</p> <p>特約店への売上債権の回収に対する保証及び関係会社の銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三菱商事㈱</td> <td style="text-align: right;">1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>文正商事㈱</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社銀行保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>CMP COATINGS, Inc.</td> <td style="text-align: right;">161 "</td> </tr> <tr> <td>CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,110 "</td> </tr> <tr> <td>CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.</td> <td style="text-align: right;">906 "</td> </tr> <tr> <td>神戸ペイント㈱</td> <td style="text-align: right;">745 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,153百万円</td> </tr> </table>	三菱商事㈱	1,229百万円	文正商事㈱	0 "	関係会社銀行保証		TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	0 "	CMP COATINGS, Inc.	161 "	CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	1,110 "	CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	906 "	神戸ペイント㈱	745 "	合計	4,153百万円	<p>7 保証債務</p> <p>特約店への売上債権の回収に対する保証及び関係会社の銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三菱商事㈱</td> <td style="text-align: right;">1,216百万円</td> </tr> <tr> <td>文正商事㈱</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社銀行保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>CMP COATINGS, Inc.</td> <td style="text-align: right;">159 "</td> </tr> <tr> <td>CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,999 "</td> </tr> <tr> <td>CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.</td> <td style="text-align: right;">4,873 "</td> </tr> <tr> <td>神戸ペイント㈱</td> <td style="text-align: right;">615 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,865百万円</td> </tr> </table>	三菱商事㈱	1,216百万円	文正商事㈱	1 "	関係会社銀行保証		TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	0 "	CMP COATINGS, Inc.	159 "	CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	2,999 "	CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	4,873 "	神戸ペイント㈱	615 "	合計	9,865百万円
三菱商事㈱	1,229百万円																																				
文正商事㈱	0 "																																				
関係会社銀行保証																																					
TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	0 "																																				
CMP COATINGS, Inc.	161 "																																				
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	1,110 "																																				
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	906 "																																				
神戸ペイント㈱	745 "																																				
合計	4,153百万円																																				
三菱商事㈱	1,216百万円																																				
文正商事㈱	1 "																																				
関係会社銀行保証																																					
TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	0 "																																				
CMP COATINGS, Inc.	159 "																																				
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	2,999 "																																				
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	4,873 "																																				
神戸ペイント㈱	615 "																																				
合計	9,865百万円																																				

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>また、この他に関係会社の銀行借入に対する保証予約は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td>CHUGOKU PAINTS B. V.</td> <td style="text-align: right;">742 "</td> </tr> <tr> <td>CHUGOKU PAINTS (Malaysia)Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">363 "</td> </tr> <tr> <td>CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,914百万円</td> </tr> </table>	CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.	778百万円	CHUGOKU PAINTS B. V.	742 "	CHUGOKU PAINTS (Malaysia)Sdn. Bhd.	363 "	CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte., Ltd.	29 "	合計	1,914百万円	<p>また、この他に関係会社の銀行借入に対する保証予約は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>CHUGOKU PAINTS B. V.</td> <td style="text-align: right;">987 "</td> </tr> <tr> <td>CHUGOKU PAINTS (Malaysia)Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">310 "</td> </tr> <tr> <td>CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">153 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,554百万円</td> </tr> </table>	CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.	1,103百万円	CHUGOKU PAINTS B. V.	987 "	CHUGOKU PAINTS (Malaysia)Sdn. Bhd.	310 "	CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte., Ltd.	153 "	合計	2,554百万円
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.	778百万円																				
CHUGOKU PAINTS B. V.	742 "																				
CHUGOKU PAINTS (Malaysia)Sdn. Bhd.	363 "																				
CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte., Ltd.	29 "																				
合計	1,914百万円																				
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.	1,103百万円																				
CHUGOKU PAINTS B. V.	987 "																				
CHUGOKU PAINTS (Malaysia)Sdn. Bhd.	310 "																				
CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte., Ltd.	153 "																				
合計	2,554百万円																				
※8 受取手形の割引高は、1,978百万円であります。	※8 受取手形の割引高は、1,534百万円であります。																				
<p>※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△5,609百万円</td> </tr> </table> <p>なお、土地再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,609百万円	<p>※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△5,954百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,954百万円												
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,609百万円																				
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,954百万円																				
<p>10 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、2,693百万円であります。</p>	—————																				
—————	<p>※11 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>建設関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	受取手形	432百万円	支払手形	550百万円	建設関係支払手形	2百万円														
受取手形	432百万円																				
支払手形	550百万円																				
建設関係支払手形	2百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高520百万円の明細は次のとおりであります。 前期製品評価損戻入額 26百万円 完成塗装工事材料費戻入額 494 〃 計 520百万円 上記の完成塗装工事材料費戻入額は塗装工事に係る製品売上高に対応する製品原価であります。	※1 他勘定振替高739百万円の明細は次のとおりであります。 前期製品評価損戻入額 109百万円 完成塗装工事材料費戻入額 629 〃 計 739百万円 上記の完成塗装工事材料費戻入額は塗装工事に係る製品売上高に対応する製品原価であります。
※2 他勘定振替高702百万円の明細は次のとおりであります。 製品評価損 40百万円 自家消費高 145 〃 塗装工事材料費への製品振替高 494 〃 製品廃棄損 21 〃 計 702百万円 上記の塗装工事材料費への製品振替高は塗装工事に投入された製品の払出高であります。	※2 他勘定振替高990百万円の明細は次のとおりであります。 製品評価損 166百万円 自家消費高 122 〃 塗装工事材料費への製品振替高 687 〃 製品廃棄損 14 〃 計 990百万円 上記の塗装工事材料費への製品振替高は塗装工事に投入された製品の払出高であります。
※3 原価差額27百万円の明細は次のとおりであります。 労務費差益 0百万円 経費差益 28 〃 材料費差損 1 〃 計(差益) 27百万円	※3 原価差額20百万円の明細は次のとおりであります。 労務費差益 9百万円 経費差益 9 〃 材料費差益 1 〃 計(差益) 20百万円
※4 自社製品を原材料として使用したものであります。	※4 同左
※5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費 運送費 1,523百万円 従業員給料 1,237 〃 従業員賞与 487 〃 法定福利費 213 〃 退職給付費用 230 〃 外注人件費 1,002 〃 販売手数料 436 〃 雑費 262 〃 減価償却費 98 〃 貸倒引当金繰入額 0 〃 一般管理費 役員報酬 215百万円 従業員給料 363 〃 従業員賞与 177 〃 退職給付費用 90 〃 外注人件費 177 〃 雑費 238 〃 研究開発費 293 〃 減価償却費 54 〃 役員退職慰労引当金繰入額 104 〃 役員賞与引当金繰入額 43 〃	※5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費 運送費 1,458百万円 従業員給料 1,185 〃 従業員賞与 482 〃 法定福利費 204 〃 退職給付費用 208 〃 外注人件費 985 〃 販売手数料 376 〃 雑費 319 〃 減価償却費 87 〃 貸倒引当金繰入額 0 〃 一般管理費 役員報酬 273百万円 従業員給料 393 〃 従業員賞与 173 〃 退職給付費用 75 〃 外注人件費 187 〃 雑費 240 〃 研究開発費 298 〃 減価償却費 51 〃 役員退職慰労引当金繰入額 23 〃

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																
<p>※6 減損損失</p> <p>事業資産については管理会計上の区分で、賃貸借資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業資産</td> <td style="text-align: center;">建物、土地等</td> <td>佐賀県神埼郡 静岡県熱海市 静岡県伊東市 三重県鳥羽市 北海道勇払郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の主なものは遊休土地と保養施設であり、これらの資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table>	用途	種別	場所	事業資産	建物、土地等	佐賀県神埼郡 静岡県熱海市 静岡県伊東市 三重県鳥羽市 北海道勇払郡	建物	19百万円	土地	0 〃	その他	0 〃	計	19百万円	<p>※6 減損損失</p> <p>事業資産については管理会計上の区分で、賃貸借資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械他</td> <td style="text-align: center;">広島県大竹市</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は自家発電装置であり、前事業年度までは稼動しておりましたが、維持管理費の上昇に加え、燃料費の高騰によりコスト高となったため、当事業年度から休止したことによります。</p> <p>なお、同装置は陳腐化していることから回収可能性が認められないため、その帳簿価格全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>	用途	種別	場所	遊休資産	機械他	広島県大竹市	機械及び装置	10百万円	その他	0 〃	計	10百万円																						
用途	種別	場所																																															
事業資産	建物、土地等	佐賀県神埼郡 静岡県熱海市 静岡県伊東市 三重県鳥羽市 北海道勇払郡																																															
建物	19百万円																																																
土地	0 〃																																																
その他	0 〃																																																
計	19百万円																																																
用途	種別	場所																																															
遊休資産	機械他	広島県大竹市																																															
機械及び装置	10百万円																																																
その他	0 〃																																																
計	10百万円																																																
<p>※7 関係会社との取引等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,104百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料売上高</td> <td style="text-align: right;">2,214 〃</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">410 〃</td> </tr> <tr> <td>製品原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,870 〃</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">5 〃</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,109 〃</td> </tr> <tr> <td> 技術権利料</td> <td style="text-align: right;">455 〃</td> </tr> <tr> <td> 銀行保証料</td> <td style="text-align: right;">15 〃</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払利息</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	2,104百万円	原材料売上高	2,214 〃	不動産賃貸収入	410 〃	製品原材料仕入高	7,870 〃	不動産賃貸原価	5 〃	営業外収益		受取利息	3百万円	受取配当金	1,109 〃	技術権利料	455 〃	銀行保証料	15 〃	営業外費用		支払利息	4百万円	<p>※7 関係会社との取引等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,070百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料売上高</td> <td style="text-align: right;">3,252 〃</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">396 〃</td> </tr> <tr> <td>製品原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,741 〃</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">5 〃</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,502 〃</td> </tr> <tr> <td> 技術権利料</td> <td style="text-align: right;">666 〃</td> </tr> <tr> <td> 銀行保証料</td> <td style="text-align: right;">25 〃</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払利息</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	3,070百万円	原材料売上高	3,252 〃	不動産賃貸収入	396 〃	製品原材料仕入高	8,741 〃	不動産賃貸原価	5 〃	営業外収益		受取利息	4百万円	受取配当金	1,502 〃	技術権利料	666 〃	銀行保証料	25 〃	営業外費用		支払利息	4百万円
製品売上高	2,104百万円																																																
原材料売上高	2,214 〃																																																
不動産賃貸収入	410 〃																																																
製品原材料仕入高	7,870 〃																																																
不動産賃貸原価	5 〃																																																
営業外収益																																																	
受取利息	3百万円																																																
受取配当金	1,109 〃																																																
技術権利料	455 〃																																																
銀行保証料	15 〃																																																
営業外費用																																																	
支払利息	4百万円																																																
製品売上高	3,070百万円																																																
原材料売上高	3,252 〃																																																
不動産賃貸収入	396 〃																																																
製品原材料仕入高	8,741 〃																																																
不動産賃貸原価	5 〃																																																
営業外収益																																																	
受取利息	4百万円																																																
受取配当金	1,502 〃																																																
技術権利料	666 〃																																																
銀行保証料	25 〃																																																
営業外費用																																																	
支払利息	4百万円																																																
<p>※8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">964 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,257百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	293百万円	当期総製造費用	964 〃	計	1,257百万円	<p>※8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,016 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,314百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	298百万円	当期総製造費用	1,016 〃	計	1,314百万円																																				
一般管理費	293百万円																																																
当期総製造費用	964 〃																																																
計	1,257百万円																																																
一般管理費	298百万円																																																
当期総製造費用	1,016 〃																																																
計	1,314百万円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	189,073	25,333	1,464	212,942

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,333株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,464株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
車両及び運搬具	車両及び運搬具
取得価額相当額 25百万円	取得価額相当額 15百万円
減価償却累計額相当額 18 "	減価償却累計額相当額 7 "
期末残高相当額 6百万円	期末残高相当額 7百万円
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 63百万円	取得価額相当額 63百万円
減価償却累計額相当額 46 "	減価償却累計額相当額 59 "
期末残高相当額 16百万円	期末残高相当額 4百万円
合計	合計
取得価額相当額 88百万円	取得価額相当額 79百万円
減価償却累計額相当額 65 "	減価償却累計額相当額 67 "
期末残高相当額 23百万円	期末残高相当額 12百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
1年以内 16百万円	1年以内 7百万円
1年超 6 "	1年超 5 "
合計 23百万円	合計 12百万円
リース資産減損勘定期末残高 一百万円	リース資産減損勘定期末残高 一百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 17百万円	支払リース料 17百万円
リース資産減損勘定の取崩額 — "	リース資産減損勘定の取崩額 — "
減価償却費相当額 17 "	減価償却費相当額 17 "
減損損失 — "	減損損失 — "
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	159百万円		159百万円
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	273 "		273 "
	会員権の評価損及び引当金		会員権の評価損及び引当金
	45 "		35 "
	未払賞与		未払事業税
	217 "		63 "
	役員退職慰労引当金		未払賞与
	364 "		232 "
	投資損失引当金		未払役員退職慰労金
	166 "		225 "
	その他		投資損失引当金
	259 "		166 "
	計		その他
	1,486百万円		181 "
	評価性引当金		計
	△605百万円		1,338百万円
	繰延税金資産計		評価性引当金
	880百万円		△605百万円
	繰延税金負債		繰延税金資産計
	その他有価証券評価差額金		732百万円
	1,635百万円		繰延税金負債
	前払年金費用		その他有価証券評価差額金
	133 "		1,640百万円
	その他		前払年金費用
	9 "		165 "
	繰延税金負債計		その他
	1,777百万円		1 "
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債計
	△897百万円		1,808百万円
(注)	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産		流動資産—繰延税金資産
	404百万円		487百万円
	固定資産—繰延税金資産		固定資産—繰延税金資産
	— "		— "
	流動負債—繰延税金負債		流動負債—繰延税金負債
	— "		— "
	固定負債—繰延税金負債		固定負債—繰延税金負債
	1,301 "		1,562 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.5%		40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.6 "		1.7 "
	受取配当金等永久に益金算入されない項目		受取配当金等永久に益金算入されない項目
	△3.4 "		△4.7 "
	住民税均等割等		住民税均等割等
	1.3 "		1.5 "
	役員賞与引当金		未払役員賞与
	0.7 "		0.7 "
	還付法人税		外国税額控除等の適用による減額
	△6.7 "		△8.3 "
	外国税額控除等の適用による減額		試験研究費等の特別控除による減額
	△4.4 "		△4.4 "
	試験研究費等の特別控除による減額		その他
	△5.0 "		0.9 "
	繰延税金資産に係る評価性引当金の増減		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	1.9 "		27.9%
	その他		
	0.7 "		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	27.2%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	440.43円	1株当たり純資産額	454.47円
1株当たり当期純利益	26.35円	1株当たり当期純利益	21.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	31,293
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	31,293
普通株式の発行済株式数(株)	—	69,068,822
普通株式の自己株式数(株)	—	212,942
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	68,855,880

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,815	1,493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,815	1,493
普通株式の期中平均株式数(株)	68,893,039	68,870,137

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)広島銀行	3,036,487	1,970
飯野海運(株)	852,296	1,072
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	802	1,066
SAMHWA PAINTS INDUSTRIAL Co., Ltd.	2,464,000	990
(株)商船三井	476,140	622
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	500	500
(株)みずほフィナンシャルグループ	510	387
三菱重工業(株)	400,000	304
朝日ウッドテック(株)	305,000	268
(株)百十四銀行	276,000	196
その他38銘柄	2,206,570	1,596
計	10,018,305	8,976

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第209回利付国債	2	2
計	2	2

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,384	264	112	6,536	4,557	159	1,979
構築物	1,526	13	55	1,484	1,141	34	342
機械及び装置	5,184	82	796 (53)	4,470	3,896	113	573
車両及び運搬具	148	11	11	147	120	11	26
工具器具及び備品	1,807	147	351 (0)	1,603	1,280	122	323
土地	13,836	—	12	13,824	—	—	13,824
建設仮勘定	0	662	662	0	—	—	0
有形固定資産計	28,888	1,180	2,002 (53)	28,066	10,997	443	17,069
無形固定資産							
ソフトウェア	125	55	16	165	95	36	69
電話加入権	14	—	5	9	—	—	9
その他の無形固定資産	1	14	—	16	1	0	15
無形固定資産計	141	70	21	190	96	36	94
長期前払費用	50	—	6	44	28	3	16

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	滋賀事業所・危険物倉庫	49百万円
	滋賀事業所・荷捌所	45 "
	滋賀事業所・第2棟泡消火設備	24 "
	滋賀事業所・技術棟1F改造	12 "
	北海道工場・危険物倉庫	15 "
機械及び装置	九州工場・塗料製造設備	39 "
	滋賀事業所・塗料製造設備	35 "
工具器具及び備品	吉島ゴルフ練習場・設備更新	7 "
	試験研究機器	85 "
	情報通信機器	42 "
ソフトウェア	広島本社・GHS対応システム	27 "
	東京本社・人事給与システム	28 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	近畿物流センター（兵庫県加古郡稲美町）一部売却	12百万円
----	-------------------------	-------

なお、当期減少額のうち（ ）内は減損損失を計上した資産に関する額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	44	24	7	37	24
投資損失引当金	409	—	—	—	409
役員賞与引当金	43	—	43	—	—
役員退職慰労引当金	899	23	—	922	—

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。
- 2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度の廃止によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	211
普通預金	565
通知預金	10
外貨預金	37
計	824
合計	827

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸石化学品(株)	393
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	325
名和産業(株)	284
住友重機械マリンエンジニアリング(株)	261
(株)カナックス	233
その他	3,278
計	4,775

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月 満期	1,207
5月 満期	1,069
6月 満期	677
7月 満期	872
8月 満期	662
9月以降満期	285
計	4,775

割引手形の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	695
5月満期	238
6月満期	391
7月満期	208
計	1,534

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産ソルベント・コーティング㈱	1,106
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	872
三菱商事㈱	744
神戸ペイント㈱	631
ユニバーサル造船㈱	459
その他	5,658
計	9,472

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
8,598	37,028	36,153	9,472	79.2	89.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ニ) 製品

品種	金額(百万円)
船底塗料	648
合成樹脂塗料	1,835
雑類	158
計	2,642

(ホ)半製品

品種	金額(百万円)
ワニス類	92
塗料基材	70
雑類	4
計	168

(ヘ)原材料

品種	金額(百万円)
溶剤類	55
油脂及び樹脂類	332
顔料類	212
工業薬品その他	474
容器類	6
計	1,082

(ト)仕掛品

品種	金額(百万円)
合成樹脂塗料他	123
計	123

(チ)未完成塗装工事

相手先	金額(百万円)
株大島造船所	121
株ナカタ・マックコーポレーション	78
その他	79
計	278

(リ)貯蔵品

品種	金額(百万円)
工場使用消耗品他	39
計	39

(ヌ)関係会社株式

相手先	金額(百万円)
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.	6,559
CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte., Ltd.	1,939
FIJNAART HOLDINGS B.V.	1,863
CAMREX CHUGOKU Ltd.	1,652
CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.	1,364
その他	2,165
計	15,545

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清水産業(株)	350
三菱商事(株)	285
丸木産業(株)	246
ハクスイテック(株)	216
三井物産(株)	214
その他	2,453
計	3,765

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月 満期	1,411
5月 満期	858
6月 満期	631
7月 満期	424
8月 満期	279
9月以降満期	160
計	3,765

(ロ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
神戸ペイント(株)	1,123
大竹明新化学(株)	371
三井物産ソルベント・コーティング(株)	242
三菱商事ケミカル(株)	235
三菱レイヨン(株)	204
その他	2,290
計	4,467

(ハ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)広島銀行	3,550
(株)みずほコーポレート銀行	2,490
(株)りそな銀行	2,420
三菱UFJ信託銀行(株)	2,170
(株)三菱東京UFJ銀行	1,140
その他	2,132
計	13,902

(ニ)建設関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッタン(株)	24
キーコム(株)	13
トヨタL&F京滋(株)	2
浅田鉄工(株)	2
(株)ハッタ広島	2
その他	4
計	49

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月 満期	47
5月 満期	2
6月 満期	0
計	49

(ホ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,500
(株)三菱東京UFJ銀行	700
明治安田生命保険相互会社	500
計	2,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券及び1単元未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申請1件につき 10,000円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株主数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 事業年度 (第109期) 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書 平成18年12月13日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書 事業年度 (第110期中) 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 平成18年12月15日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

中国塗料株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小澤元秀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤祥次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国塗料株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国塗料株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 28日

中国塗料株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国塗料株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国塗料株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

中国塗料株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小澤元秀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤祥次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国塗料株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国塗料株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 28日

中国塗料株式会社
取締役会 御中

新 日 本 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国塗料株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国塗料株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。